

平成 2 9 年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石 監 査 第 2 4 7 号

平成30年8月23日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	米 澤 賢 司
同	吉 田 修
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平成29年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度石川県歳入歳出決算及び平成29年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意見	6
第3 決算の概要	10
1 決算の状況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計(証紙特別会計以下12会計)	12
2 実質収支及び単年度収支の状況	14
3 個別決算の状況	16
(1) 一般会計歳入決算	16
(2) 一般会計歳出決算	30
(3) 特別会計歳入歳出決算	52
(4) 県有財産	70

平成29年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	79
1 審査の対象	79
2 審査の方法	79
第2 審査の結果及び意見	79
1 審査の結果	79
2 審査の意見	79
第3 運用の状況	80
1 石川県土地開発基金	80
2 石川県自治振興資金貸付基金	80
付 表	81

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成29年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成29年度当初予算は、新たな長期構想（平成28年3月策定）に掲げた基本目標である「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向けて、初年度である平成28年度の成果も踏まえ、具体の取組を加速させ、本県を更に一段上のステージに飛躍・発展させるため、「石川の個性にさらなる磨きをかける」、「新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする」、「県民の安全・安心のさらなる確保」の3つに重点を置いて予算編成が行われた。

また、9月補正予算では、景気拡大を背景とした企業の人手不足解消に向けた人材確保・活用への支援のほか、東京国立近代美術館工芸館の移転整備や金沢港の機能強化整備など、当初予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成が行われた。さらに、12月補正予算では、10月発生 of 台風被害からの早期復旧と災害の未然防止対策などを予算に盛り込むとともに、第1次2月補正予算において、国の補正予算に呼応するなど早急な対応が必要となる事業について予算編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた平成29年度の予算額は、前年度に比べ減少したものの、これは、前年度において、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還金や、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設にかかる貸付金といった臨時的経費があったことなどによるものである。

ア 一般会計

予算現額（以下最終予算額をいう。）は、5,982億5,659万円（前年度からの繰越額 386億3,810万円を含む。）となり、前年度に比べ 297億2,658万円（4.7%）減少している。

※
歳入調定額は、5,668億3,129万円で、予算現額に対し 94.7%となり、前年度に比べ 305億8,603万円（5.1%）減少している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

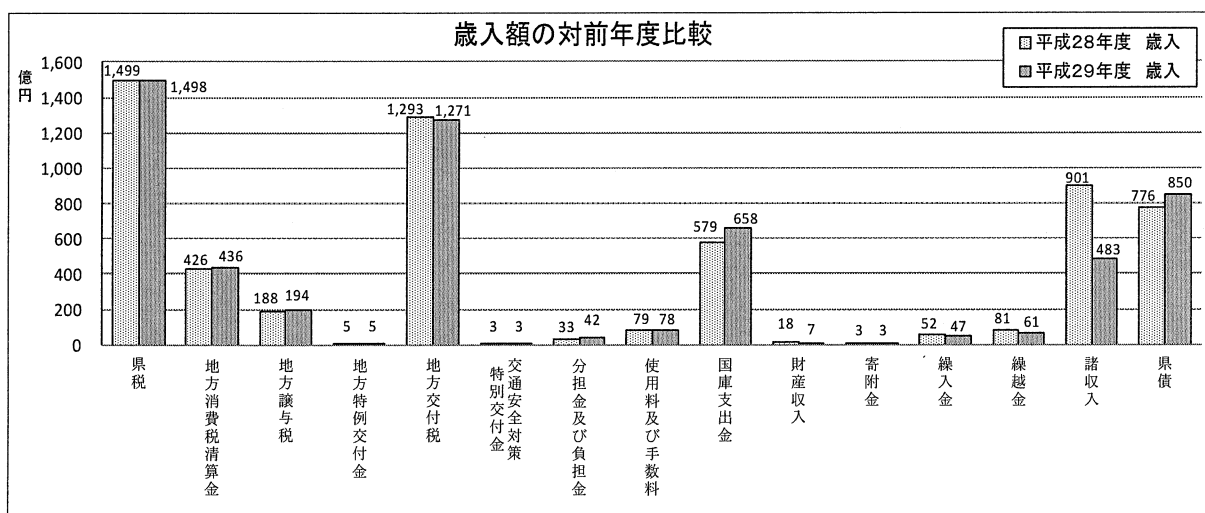
歳入決算額は 5,637億9,362万円で、予算現額に対し 94.2%、調定額に対し 99.5%であり、前年度に比べ299億2,943万円（5.0%）減少している。

予算現額と歳入決算額との差額は 344億6,297万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 183億4,098万円、県債 146億5,300万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、県債であり、いずれも前年度からの事業繰越によるもので、国庫支出金（決算額 658億1,126万円）については、農林水産業国庫補助金など 78億8,200万円（13.6%）の増、県債（同 850億4,100万円）については 74億2,500万円（9.6%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、諸収入、地方交付税である。

諸収入（同 483億2,094万円）については、前年度、能登半島地震復興支援事業資金及び新幹線開業PRファンド事業資金の事業終了に伴う償還により貸付金元利収入が臨時的に増加したことなどにより 417億9,007万円（46.4%）の減、地方交付税（同 1,271億2,784万円）については、小中学校の統廃合による教職員数の減に伴い教育関係経費が減少したことなどにより 21億3,102万円（1.6%）の減となっている。



歳出決算額は 5,560億3,876万円で、予算現額に対し 92.9%となり、前年度に比べ 311億7,170万円（5.3%）減少している。

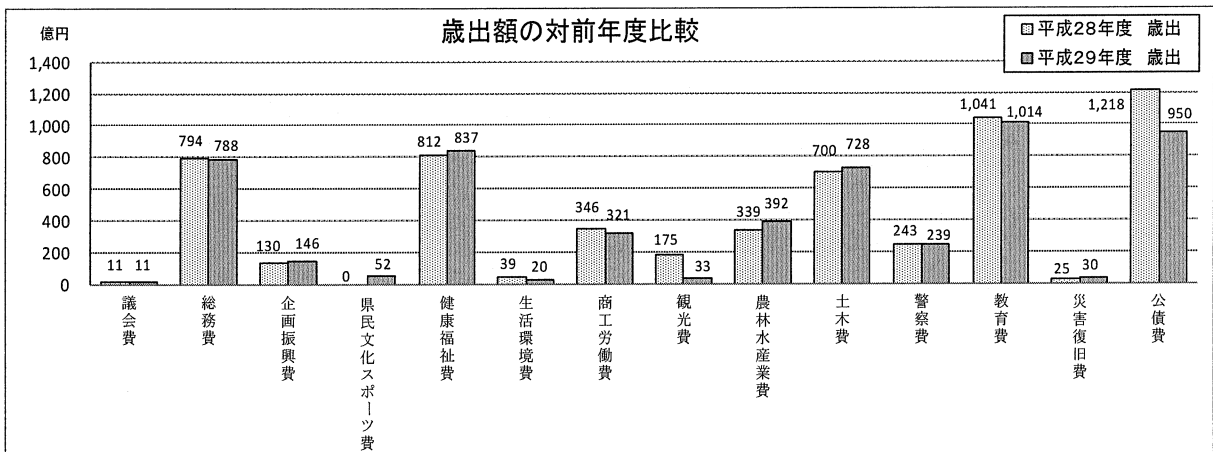
予算現額と歳出決算額との差額は 422億1,783万円で、翌年度繰越額 376億8,625万円と不用額 45億3,158万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、農林水産業費、土木費である。

農林水産業費（同 391億5,378万円）については、県営ほ場整備の実施や参入企業生産拠点施設整備への支援などにより 52億4,557万円（15.5%）の増、土木費（同 728億705万円）については、浸水被害を防止するための河川の拡幅や河床掘削工事などにより 28億1,949万円（4.0%）の増となっている。

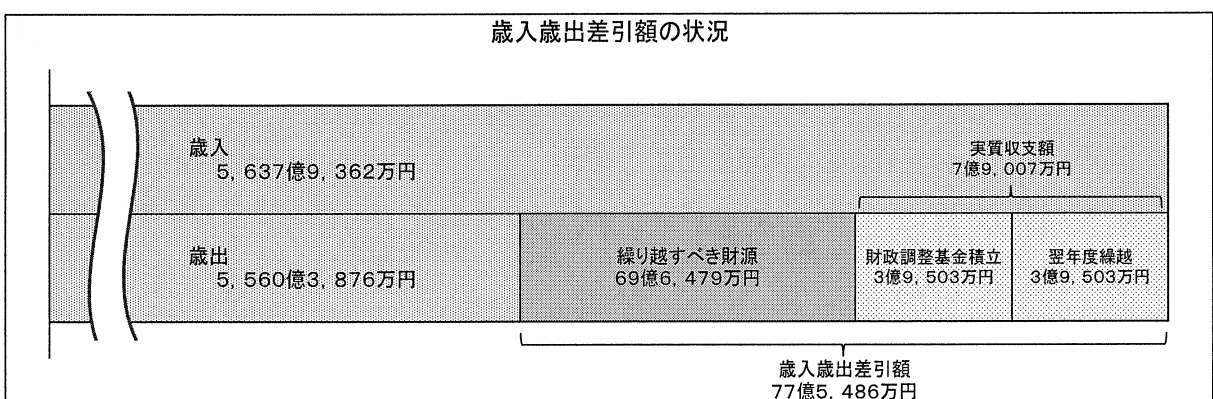
一方、減少した主なものは、公債費、観光費である。

公債費（同 949億8,656万円）については、前年度、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還のため、公債管理特別会計への繰出金があったことにより267億9,582万円（22.0%）の減、観光費（同 32億7,083万円）については、前年度、ほっと石川観光プラン推進ファンドへの貸付があったことなどにより 142億6,544万円（81.3%）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,637億9,362万円、歳出決算額が 5,560億3,876万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 77億5,486万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 69億6,479万円を差し引いた実質収支額は 7億9,007万円（前年度 7億5,688万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億9,503万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計12会計の**予算現額**は 1,903億6,828万円で、前年度に比べ4会計が増加、8会計が減少し、総額で 908億5,313万円（32.3%）減少している。

歳入調定額は 1,958億4,087万円で、予算現額に対し 102.9%となり、前年度に比べ総額で 912億3,225万円（31.8%）減少している。

歳入決算額は 1,923億9,784万円で、予算現額に対し 101.1%、調定額に対し 98.2%であり、前年度に比べ総額で 911億8,370万円 (32.2%) 減少している。

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計 (決算額 163億1,330万円) で、勝馬投票券発売額の増などにより 23億273万円 (16.4%) の増となっている。

一方、減少した主なものは、公債管理特別会計 (同 1,617億4,820万円) で、借換債や一般会計からの繰入金の減により 911億9,372万円 (36.1%) の減となっている。

歳出決算額は 1,888億6,469万円で、予算現額に対し 99.2%となり、前年度に比べ総額で 914億9,328万円 (32.6%) 減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 15億359万円で、翌年度繰越額 7億7,458万円と不用額 7億2,900万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計 (同 162億4,481万円) で、勝馬投票券発売額の増に伴う払戻金の増やスタンド棟耐震改修工事の実施により 22億3,425万円 (15.9%) の増となっている。

一方、減少した主なものは、公債管理特別会計 (同 1,617億4,820万円) で、借換債の減により 911億9,372万円 (36.1%) の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が 1,923億9,784万円、歳出決算額が 1,888億6,469万円であり、歳入歳出差引額は 35億3,314万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 6,707万円を差し引いた実質収支額は 34億6,607万円 (前年度 32億2,356万円) の黒字となっている。

(2) 総括的意見

平成29年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでに取り組んできている行財政改革の効果に加え、県税や地方交付税の確保が図られたことなどから、6年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、臨時財政対策債を除いた通常債の残高を15年連続で前年度を下回る水準に抑制しており、臨時財政対策債の残高が引き続き増加する中であって、通常債の残高の減少によって、総額についても平成26年度から4年連続で前年度を下回ったところである。

しかし、歳出面では、依然として県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、今後も高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費の増加や北陸新幹線の金沢・敦賀間の整備の本格化による負担の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、北陸新幹線の開業効果も相俟って、本県経済は、順調に景気回復が続いている一方で、海外経済の今後の動向や人手不足に伴う企業活動への影響など先行きに不確実性が増している状況にある。

このような中、新たな長期構想（平成28年3月策定）に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、新幹線の開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、平成27年3月に「行政経営プログラム」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、長期構想に掲げた目標の実現に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 28億8,721万円、特別会計で 34億4,295万円、総額で 63億3,016万円となり、前年度に比べ一般会計では 2億2,428万円（7.2%）、特別会計では 4,829万円（1.4%）、それぞれ減少している。

一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度と同様 0.5%である。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が 25億7,511万円（全体の 89.2%）、県営住宅の使用料が 5,997万円（全体の 2.1%）であり、前年度に比べ県税については 2億2,293万円（8.0%）減少し、県営住宅使用料については 299万円（5.2%）増加している。

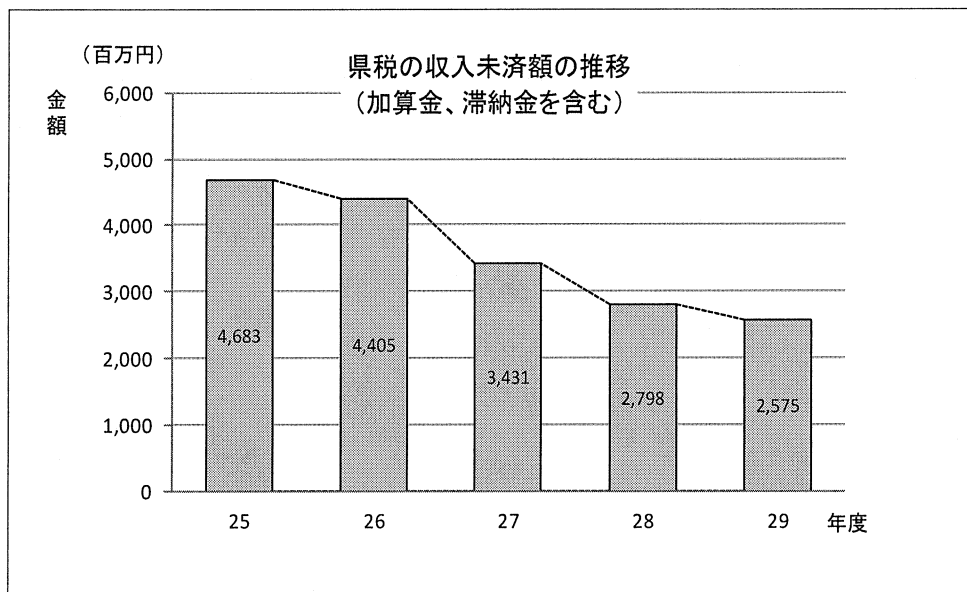
特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の 1.2%から 1.8%に増加しているが、これは、公債管理特別会計の額の減少に伴い、調定額の総額が減少したことによるものである。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 32億3,034万円（全体の 93.8%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進するとともに、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象とし、納税の利便性向上を図るなど、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきている

ところである。

また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



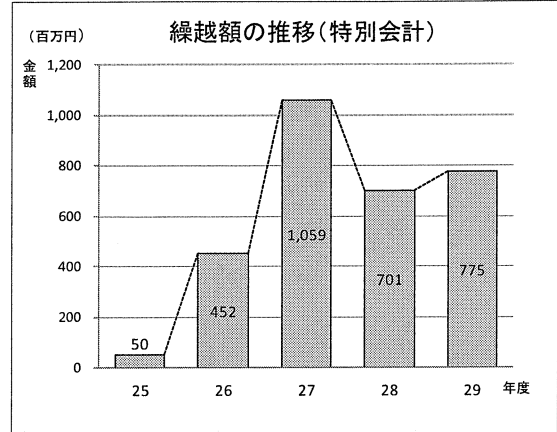
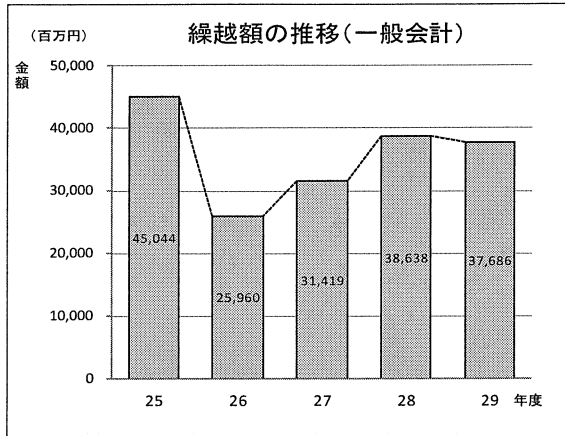
また、不納欠損額は、一般会計で 1億5,585万円となり、前年度に比べ減少しているが、その主なものは県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 376億8,625万円、特別会計で 7億7,458万円、総額で 384億6,083万円となり、前年度に比べ一般会計では 9億5,185万円(2.5%)減少し、特別会計では 7,309万円(10.4%)増加している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 242億2,790万円、農林水産業費 104億3,016万円、災害復旧費 10億2,978万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、港湾整備特別会計 5億1,400万円、流域下水道特別会計 1億9,351万円である。

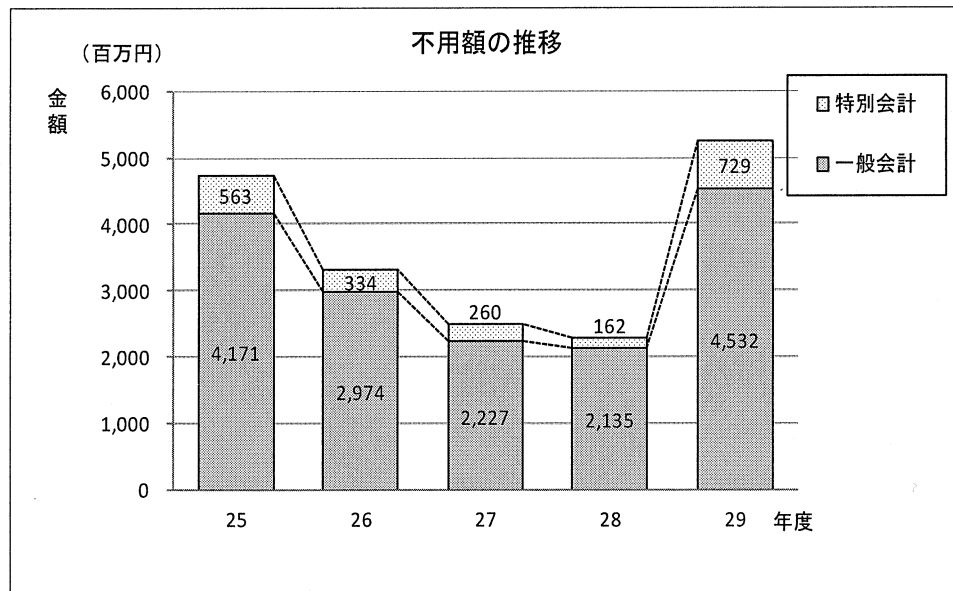
繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に適うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 45億3,158万円、特別会計で 7億2,900万円、総額で 52億6,059万円となり、前年度に比べ一般会計では 23億9,697万円(112.3%)、特別会計では 5億6,707万円(350.2%)、それぞれ増加している。

一般会計の不用額の主なものは、土木費 13億9,721万円、健康福祉費 7億2,723万円、教育費 7億978万円であり、特別会計の不用額の主なものは、公営競馬特別会計 3億9,095万円である。年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところであるが、今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに、売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係

機関などと十分連携を図りたい。

エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、道路占用料の調定遅延、収入の未確認など
- (イ) 支出事務では、債権者、支出金額の誤り、支払遅延など
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、登記遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

なお、契約事務については、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故については、軽易な自損事故も含め、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導の徹底を図り、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	対前年度比較増減	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 598,256,591,277	円 627,983,170,367	円 △ 29,726,579,090	円 190,368,281,171	円 281,221,407,516	円 △ 90,853,126,345
歳 入 総 額 (B)	563,793,620,966	593,723,052,848	△ 29,929,431,882	192,397,837,506	283,581,533,075	△ 91,183,695,569
歳 出 総 額 (C)	556,038,762,050	587,210,460,437	△ 31,171,698,387	188,864,692,971	280,357,973,058	△ 91,493,280,087
歳入歳出差引額 (B) - (C)	7,754,858,916	6,512,592,411	1,242,266,505	3,533,144,535	3,223,560,017	309,584,518
予対 算す 現る 額比 に率	歳入総額 (B)/(A)	% 94.2	% 94.5	% 101.1	% 100.8	
	歳出総額 (C)/(A)	92.9	93.5	99.2	99.7	

(1) 一般会計

予算現額 5,982億5,659万円（前年度からの繰越額 386億3,810万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,637億9,362万円、歳出総額は 5,560億3,876万円であり、歳入歳出差引額は 77億5,486万円となっている。

当年度の決算額は前年度に比べ減少したが、これは、前年度、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還金や、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設にかかる貸付金などの臨時的経費があったことなどによるものである。

ア 歳入の主なものは、

県 税	1,498億2,120万円（構成比 26.6%）
地方交付税	1,271億2,784万円（ 〃 22.5%）
県 債	850億4,100万円（ 〃 15.1%）
国庫支出金	658億1,126万円（ 〃 11.7%）
諸 収 入	483億2,094万円（ 〃 8.6%）

であり、総額は、前年度に比べ 299億2,943万円（5.0%）減少している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が 78億8,200万円（増加率 13.6%）の増、県債が 74億2,500万円（同 9.6%）の増であり、いずれも前年度からの事業繰越が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、諸収入が 417億9,007万円（減少率 46.4%）の減、地方交付税が 21億3,102万円（同 1.6%）の減である。

諸収入については、前年度、能登半島地震復興支援事業資金及び新幹線開業PRファンド事業資金の事業終了に伴う償還により貸付金元利収入が臨時的に増加したこと、地方交付税については、小中学校の統廃合による教職員数の減に伴い教育関係経費が減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

教育費	1,013億6,382万円（構成比 18.2%）
公債費	949億8,656万円（ 〃 17.1%）
健康福祉費	836億6,987万円（ 〃 15.0%）
総務費	788億 953万円（ 〃 14.2%）
土木費	728億 705万円（ 〃 13.1%）

であり、総額は、前年度に比べ 311億7,170万円（5.3%）減少している。（30～51頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、農林水産業費が 52億4,557万円（増加率 15.5%）の増、土木費が 28億1,949万円（同 4.0%）の増である。

農林水産業費については、県営ほ場整備の実施や参入企業生産拠点施設整備への支援の増、土木費については、浸水被害を防止するための河川の拡幅や河床掘削工事の増などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費が 267億9,582万円（減少率 22.0%）の減、観光費が 142億6,544万円（同 81.3%）の減である。

公債費については、前年度、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還のため、公債管理特別会計への繰出金があったこと、観光費については、前年度、ほっと石川観光プラン推進ファンドへの貸付があったことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 850億4,100万円を借り入れする一方、872億1,270万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆2,044億1,918万円となっており、前年度末に比べ 21億7,170万円（0.2%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,093億4,927万円、前年度末に比べ 44億9,990万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、105万1,244円となっている。（83頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 323億1,249万円を新規設定する一方、予算化等により 132億4,172万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 379億3,364万円となっており、前年度末に比べ 190億7,077万円（101.1%）増加している。（92頁参照）

（2）特別会計（証紙特別会計以下12会計）

予算現額 1,903億6,828万円に対し、歳入総額は 1,923億9,784万円、歳出総額は 1,888億6,469万円で、歳入歳出差引額は 35億3,314万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,617億4,820万円	（前年度対比	63.9%）
公営競馬特別会計	163億1,330万円	（	” 116.4%）
証紙特別会計	60億8,316万円	（	” 115.2%）
流域下水道特別会計	30億4,872万円	（	” 106.9%）
港湾整備特別会計	20億6,657万円	（	” 113.3%）

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 911億8,370万円（32.2%）減少している。（52～69頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計で、勝馬投票券発売額の増により 23億273万円（増加率 16.4%）の増である。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計で、借換債や一般会計からの繰入金の減により 911億9,372万円（減少率 36.1%）の減である。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,617億4,820万円	（前年度対比	63.9%）
公営競馬特別会計	162億4,481万円	（	” 115.9%）
証紙特別会計	46億9,375万円	（	” 114.9%）
流域下水道特別会計	30億3,762万円	（	” 107.0%）
港湾整備特別会計	20億3,511万円	（	” 112.0%）

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 914億9,328万円（32.6%）減少している。（52～69頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計で、勝馬投票券発売額の増に伴う払戻金の増やスタンド棟耐震改修工事の実施により 22億3,425万円（増加率 15.9%）の増である。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計で、借換債の減により 911億9,372万円（減少率 36.1%）の減である。

ウ 県債については、当年度中に 18億5,400万円を借り入れする一方、13億7,173万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 319億479万円となっており、前年度末に比べ 4億8,227万円（1.5%）増加している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,847円となっている。（83頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 39億5,936万円を新規設定する一方、予算化等により 22億6,416万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 39億5,936万円となっており、前年度末に比べ 16億9,520万円（74.9%）増加している。（92頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			
	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	対前年 度比率	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	対前年 度比率	
	円	円	%	円	円	%	
歳 入 総 額 (A)	563,793,620,966	593,723,052,848	95.0	192,397,837,506	283,581,533,075	67.8	
歳 出 総 額 (B)	556,038,762,050	587,210,460,437	94.7	188,864,692,971	280,357,973,058	67.4	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	7,754,858,916	6,512,592,411	119.1	3,533,144,535	3,223,560,017	109.6	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 過 次 繰 越 額	0	-	0	0	-	
	繰 越 明 許 費 額	6,962,590,289	5,699,168,563	122.2	67,071,248	0	皆増
	事 故 繰 越 し 額	2,202,000	56,545,950	3.9	0	0	-
	計 (D)	6,964,792,289	5,755,714,513	121.0	67,071,248	0	皆増
実質収支額 (C) - (D)	790,066,627	756,877,898	104.4	3,466,073,287	3,223,560,017	107.5	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	395,034,000	378,439,000	104.4	0	0	-	
単 年 度 収 支 額	33,188,729	△ 18,115,332	-	242,513,270	△ 2,700,950,317	-	

一般会計の歳入歳出差引額 77億5,486万円から翌年度へ繰り越すべき財源 69億6,479万円を差し引いた実質収支額は、7億9,007万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億9,503万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については 3,319万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 34億6,607万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 2億4,251万円の黒字となっている。

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 29					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	147,682,000,000	152,387,170,347	149,821,202,974	147,399,281	2,423,932,964	
2 地方消費税清算金	43,626,546,000	43,626,538,780	43,626,538,780	0	0	
3 地方譲与税	19,413,000,000	19,413,000,000	19,413,000,000	0	0	
4 地方特例交付金	498,912,000	498,912,000	498,912,000	0	0	
5 地方交付税	126,819,500,000	127,127,844,000	127,127,844,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	286,000,000	315,006,000	315,006,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,902,151,036	4,155,829,766	4,152,826,895	0	3,002,871	
8 使用料及び手数料	7,855,389,000	7,853,844,193	7,845,121,493	0	8,722,700	
9 国庫支出金	84,152,240,158	65,811,255,811	65,811,255,811	0	0	
10 財産収入	720,368,000	734,200,430	734,200,430	0	0	
11 寄附金	286,139,000	292,752,789	292,752,789	0	0	
12 繰入金	4,719,081,000	4,658,870,688	4,658,870,688	0	0	
13 繰越金	6,134,152,513	6,134,153,411	6,134,153,411	0	0	
14 諸収入	50,467,112,570	48,780,910,650	48,320,935,695	8,454,117	451,549,702	
15 県債	99,694,000,000	85,041,000,000	85,041,000,000	0	0	
計	598,256,591,277	566,831,288,865	563,793,620,966	155,853,398	2,887,208,237	
平成28年度	627,983,170,367	597,417,320,963	593,723,052,848	588,865,103	3,111,490,861	
対前年度 比較増減	金額	△ 29,726,579,090	△ 30,586,032,098	△ 29,929,431,882	△ 433,011,705	△ 224,282,624
	率	%	%	%	%	%
		△ 4.7	△ 5.1	△ 5.0	△ 73.5	△ 7.2

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 8 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ イ ン ト
5,364,872	2,139,202,974	98.3	26.6	100.0	149,882,366,291	97.9	102.9	0.4
0	△ 7,220	100.0	7.7	102.4	42,622,641,834	100.0	89.7	0.0
0	0	100.0	3.4	103.2	18,810,032,000	100.0	85.1	0.0
0	0	100.0	0.1	110.1	453,295,000	100.0	104.7	0.0
0	308,344,000	100.0	22.5	98.4	129,258,867,000	100.0	101.7	0.0
0	29,006,000	100.0	0.1	95.4	330,331,000	100.0	94.3	0.0
0	△ 1,749,324,141	99.9	0.7	124.4	3,337,786,392	99.9	132.2	0.0
0	△ 10,267,507	99.9	1.4	98.8	7,937,151,101	99.9	109.8	0.0
0	△ 18,340,984,347	100.0	11.7	113.6	57,929,254,618	100.0	101.8	0.0
0	13,832,430	100.0	0.1	40.5	1,811,785,556	100.0	180.0	0.0
0	6,613,789	100.0	0.1	93.9	311,685,077	100.0	83.8	0.0
0	△ 60,210,312	100.0	0.8	88.9	5,243,330,412	100.0	47.6	0.0
0	898	100.0	1.1	76.0	8,067,521,562	100.0	128.0	0.0
28,864	△ 2,146,176,875	99.1	8.6	53.6	90,111,005,005	99.4	167.3	△ 0.3
0	△ 14,653,000,000	100.0	15.1	109.6	77,616,000,000	100.0	99.7	0.0
5,393,736	△ 34,462,970,311	99.5	100.0	95.0	593,723,052,848	99.4	106.0	0.1
6,087,849	△ 34,260,117,519							
△ 694,113								
%								
△ 11.4								

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年度	円 147,682,000,000	円 152,387,170,347	円 149,821,202,974	円 147,399,281	円 2,423,932,964	円 5,364,872	円 2,139,202,974	% 101.4	% 98.3
平成 2 8 年度	147,515,473,000	153,032,764,422	149,882,366,291	523,187,469	2,633,288,599	6,077,937	2,366,893,291	101.6	97.9
対 前 年 度 増 減	金 額	△ 645,594,075	△ 61,163,317	△ 375,788,188	△ 209,355,635				
	率	% 0.1	% △ 0.4	% △ 0.04	% △ 71.8	% △ 8.0			

県税の決算額は、149,821,202,974円で、前年度に比べ 61,163,317円（0.04%）減少している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
県 民 税	円 49,886,979,327	% 33.3	円 47,732,909,757	% 31.8	円 2,154,069,570	% 4.5
個 人 法 人 子 割	43,146,003,193	28.8	40,890,435,714	27.3	2,255,567,479	5.5
事 業 税	6,216,267,600	4.1	6,511,202,810	4.3	△ 294,935,210	△ 4.5
個 人 法 人 割	524,708,534	0.4	331,271,233	0.2	193,437,301	58.4
事 業 税	34,342,829,566	22.9	36,561,194,775	24.4	△ 2,218,365,209	△ 6.1
個 人 法 人	1,504,955,230	1.0	1,457,792,159	1.0	47,163,071	3.2
法 人	32,837,874,336	21.9	35,103,402,616	23.4	△ 2,265,528,280	△ 6.5
地 方 消 費 税	30,169,329,890	20.1	31,070,473,447	20.7	△ 901,143,557	△ 2.9
譲 渡 割	27,993,831,051	18.7	29,025,172,990	19.4	△ 1,031,341,939	△ 3.6
貨 物 割	2,175,498,839	1.5	2,045,300,457	1.4	130,198,382	6.4
不 動 産 取 得 税	2,947,775,020	2.0	2,761,587,344	1.8	186,187,676	6.7
県 た ば こ 税	1,274,586,604	0.9	1,350,919,194	0.9	△ 76,332,590	△ 5.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	520,486,675	0.3	563,322,250	0.4	△ 42,835,575	△ 7.6
自 動 車 取 得 税	2,036,479,800	1.4	1,541,772,700	1.0	494,707,100	32.1
軽 油 引 取 税	10,308,616,897	6.9	10,117,624,606	6.8	190,992,291	1.9
自 動 車 税	17,550,962,995	11.7	17,400,180,618	11.6	150,782,377	0.9
鉱 区 税	490,600	0.0	513,400	0.0	△ 22,800	△ 4.4
狩 猟 税	12,213,200	0.0	11,415,800	0.0	797,400	7.0
核 燃 料 税	770,452,400	0.5	770,452,400	0.5	0	0.0
計	149,821,202,974	100.0	149,882,366,291	100.0	△ 61,163,317	△ 0.0

不納欠損額は、147,399,281円で、前年度に比べ 375,788,188円（71.8%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時 効 完 成 に よ る も の	件 6,762	円 70,760,256	件 7,553	円 85,194,302	件 △ 791	円 △ 14,434,046
滞 納 処 分 の 停 止 後 3 年 経 過 に よ る も の	1,484	26,869,073	1,774	45,396,806	△ 290	△ 18,527,733
滞 納 処 分 の 停 止 後 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	942	49,769,952	1,260	392,596,361	△ 318	△ 342,826,409
計	9,188	147,399,281	10,587	523,187,469	△ 1,399	△ 375,788,188

収入未済額は、2,423,932,964円で、前年度に比べ209,355,635円（8.0%）減少している。

内訳は、84頁～85頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産差押え	123	59,192,507	142	60,500,401	△ 19	△ 1,307,894
参加差押え	26	1,611,406	24	7,087,740	2	△ 5,476,334
交付要求	53	3,905,180	93	3,352,526	△ 40	552,654
換価猶予	8	937,054	3	185,155	5	751,899
徴収猶予等	1,880	131,941,732	2,094	156,308,575	△ 214	△ 24,366,843
徴収嘱託	-	-	-	-	-	-
有価証券受領	15	680,200	3	94,500	12	585,700
分納誓約	644	58,753,217	511	42,043,333	133	16,709,884
納税確約	108	3,545,514	118	4,727,327	△ 10	△ 1,181,813
滞納処分停止	678	63,829,959	717	47,404,725	△ 39	16,425,234
その他	4,955	298,621,920	5,434	318,620,633	△ 479	△ 19,998,713
計	8,490	623,018,689	9,139	640,324,915	△ 649	△ 17,306,226

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,139,202,974円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県民税	個人	116,403,193	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法人	64,267,600	〃
	利子割	33,708,534	〃
事業税	個人	78,955,230	〃
	法人	989,874,336	〃
地方消費税	譲渡	260,831,051	調定額が見込みを上回ったことによる増
	貨物	88,498,839	〃
不動産取得税	不動産取得税	47,775,020	収入額が見込みを上回ったことによる増
県たばこ税	県たばこ税	29,586,604	たばこの売上本数等が見込みを上回ったことによる増
ゴルフ場利用税	ゴルフ場利用税	12,486,675	利用人員が見込みを上回ったことによる増
自動車取得税	自動車取得税	186,479,800	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽油引取税	軽油引取税	195,616,897	収入額が見込みを上回ったことによる増
自動車税	自動車税	33,962,995	〃

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 9 年 度	円 43,626,546,000	円 43,626,538,780	円 43,626,538,780	円 0	円 0	円 0	円 △ 7,220	%	%
平成 2 8 年 度	円 42,622,642,000	円 42,622,641,834	円 42,622,641,834	円 0	円 0	円 0	円 △ 166	%	%
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 1,003,904,000	円 1,003,896,946	円 0	円 0	円 0	円 0	%	%
	率	%	%	%	%	%	%	%	%
		2.4	2.4	-	-	-	-	-	-

地方消費税清算金の決算額は、43,626,538,780円で、前年度に比べ 1,003,896,946円（2.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7,220円減である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 9 年 度	円 19,413,000,000	円 19,413,000,000	円 19,413,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	%	%
平成 2 8 年 度	円 18,810,032,000	円 18,810,032,000	円 18,810,032,000	円 0	円 0	円 0	円 0	%	%
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 602,968,000	円 602,968,000	円 0	円 0	円 0	円 0	%	%
	率	%	%	%	%	%	%	%	%
		3.2	3.2	-	-	-	-	-	-

地方譲与税の決算額は、19,413,000,000円で、前年度に比べ 602,968,000円（3.2%）増加している。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠損額	未 済 額				
平成29年度	円 498,912,000	円 498,912,000	円 498,912,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成28年度	453,295,000	453,295,000	453,295,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	45,617,000	45,617,000	0	0	/	/	/	/
	率	% 10.1	% 10.1	% 10.1	% -	% -	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、498,912,000円で、前年度に比べ 45,617,000円（10.1%）増加している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠損額	未 済 額				
平成29年度	円 126,819,500,000	円 127,127,844,000	円 127,127,844,000	円 0	円 0	円 0	円 308,344,000	% 100.2	% 100.0
平成28年度	129,258,867,000	129,258,867,000	129,258,867,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 2,439,367,000	△ 2,131,023,000	△ 2,131,023,000	0	0	/	/	/
	率	% △ 1.9	% △ 1.6	% △ 1.6	% -	% -	/	/	/

地方交付税の決算額は、127,127,844,000円で、前年度に比べ 2,131,023,000円（1.6%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、308,344,000円増で、内容は、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
地方交付税	地方交付税	円 308,344,000	大雪による特別交付税の収入増

第6款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
平成29年度	円 286,000,000	円 315,006,000	円 315,006,000	円 0	円 0	円 0	円 29,006,000	% 110.1	% 100.0
平成28年度	330,331,000	330,331,000	330,331,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金額 △ 44,331,000	△ 15,325,000	△ 15,325,000	0	0	/	/	/	/
	率 △ 13.4	△ 4.6	△ 4.6	-	-	/	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、315,006,000円で、前年度に比べ 15,325,000円（4.6%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、29,006,000円増で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	円 29,006,000	交通安全対策特別交付金の収入増

第7款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
平成29年度	円 5,902,151,036	円 4,155,829,766	円 4,152,826,895	円 0	円 3,002,871	円 0	円 △ 1,749,324,141	% 70.4	% 99.9
平成28年度	4,869,432,480	3,340,759,897	3,337,786,392	0	2,973,505	0	△ 1,531,646,088	68.5	99.9
対比較 前年度 増減	金額 1,032,718,556	815,069,869	815,040,503	0	29,366	/	/	/	/
	率 21.2	24.4	24.4	-	1.0	/	/	/	/

分担金及び負担金の決算額は、4,152,826,895円で、前年度に比べ 815,040,503円（24.4%）増加している。

収入未済額は、3,002,871円で、前年度に比べ 29,366円（1.0%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
負担金	健康福祉費負担	子育て福祉費負担金	円 2,892,771	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,749,324,141円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
分担金	農林水産業費分担金	円 △ 81,893,630	県営ほ場整備事業繰越による土地改良区からの分担金収入の減等
負担金	企画振興費負担金	△ 8,220,105	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 922,753,781	県営ほ場整備事業繰越による市町等負担金収入の減等
	土木費負担金	△ 738,416,992	街路事業繰越による市町負担金収入の減等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年 度	円 7,855,389,000	円 7,853,844,193	円 7,845,121,493	円 0	円 8,722,700	円 0	円 △ 10,267,507	% 99.9	% 99.9
平成 2 8 年 度	7,907,584,000	7,941,813,901	7,937,151,101	0	4,662,800	0	29,567,101	100.4	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 52,195,000	△ 87,969,708	△ 92,029,608	0	4,059,900			
	率	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.2	-	87.1			

使用料及び手数料の決算額は、7,845,121,493円で、前年度に比べ 92,029,608円（1.2%）減少している。

収入未済額は、8,722,700円で、前年度に比べ 4,059,900円（87.1%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土木使用料	建築住宅使用料	円 8,722,700	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、10,267,507円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料	商工労働使用料	△ 4,935,361	産業展示館使用料の実績減等
	土木使用料	6,766,132	兼六園入場料の増等
手 数 料	観光手数料	△ 3,122,700	旅券申請件数の実績減
	土木手数料	4,994,130	建設業許可申請件数の増等
	警察手数料	△ 11,645,500	自動車保管場所証明申請件数の減等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 9 年度	84,152,240,158	65,811,255,811	65,811,255,811	0	0	0	△ 18,340,984,347	78.2	100.0
平成 2 8 年度	77,486,363,977	57,929,254,618	57,929,254,618	0	0	0	△ 19,557,109,359	74.8	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	6,665,876,181	7,882,001,193	7,882,001,193	0	0			
	率	8.6	13.6	13.6	-	-			

国庫支出金の決算額は、65,811,255,811円で、前年度に比べ 7,882,001,193円（13.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、18,340,984,347円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	円 4,205,009	児童養護施設等措置費の増等
	農林水産業費国庫負担金	△ 10,000,000	地籍調査事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 4,465,247,901	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 8,632,784	特別支援教育就学奨励費負担金の実績減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 575,053,800	土木災害復旧事業繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 374,627,739	原子力緊急時安全対策等事業繰越による減等
	企画振興費国庫補助金	△ 3,369,896	電源立地地域対策費交付額確定による減等
	県民文化スポーツ費国庫補助金	△ 50,963,031	地方創生推進事業費の実績減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 438,281,077	障害者支援施設等整備費補助金の繰越による減等
	生活環境費国庫補助金	△ 8,382,272	生活基盤施設耐震化等事業繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 34,588,891	地方創生推進事業費の実績減等
	観光費国庫補助金	△ 14,339,371	いしかわ動物園トラ舎整備事業の繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 6,213,436,341	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 5,997,323,435	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	16,336,208	私立高等学校等経常費助成費国庫補助金の確定による増等
国 庫 委 託 金	災害復旧費国庫補助金	△ 156,935,489	耕地災害復旧事業繰越による減等
	県民文化スポーツ費国庫委託金	3,759,128	工業統計調査に係る過収入等
	商工労働費国庫委託金	△ 12,723,656	離職者等再就職訓練事業に係る国庫委託金確定による減等

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年度	円 720,368,000	円 734,200,430	円 734,200,430	円 0	円 0	円 0	円 13,832,430	% 101.9	% 100.0
平成 2 8 年度	1,786,663,000	1,811,785,556	1,811,785,556	0	0	0	25,122,556	101.4	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,066,295,000	△ 1,077,585,126	△ 1,077,585,126	0	0			
	率	△ 59.7	△ 59.5	△ 59.5	-	-			

財産収入の決算額は、734,200,430円で、前年度に比べ 1,077,585,126円（59.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、13,832,430円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	円 3,970,752	職員住宅等に係る建物貸付収入の増等
	利 子 及 び 配 当 金	△ 2,327,365	いしかわ人材確保・定住推進基金の収入減等
財産売払収入	公 有 財 産 売 払 収 入	10,153,590	未利用財産の売払収入の増

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年度	円 286,139,000	円 292,752,789	円 292,752,789	円 0	円 0	円 0	円 6,613,789	% 102.3	% 100.0
平成 2 8 年度	311,686,000	311,685,077	311,685,077	0	0	0	△ 923	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 25,547,000	△ 18,932,288	△ 18,932,288	0	0			
	率	△ 8.2	△ 6.1	△ 6.1	-	-			

寄附金の決算額は、292,752,789円で、前年度に比べ 18,932,288円（6.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、6,613,789円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
寄 附 金	健 康 福 祉 費 寄 附 金	円 4,999,360	企業から寄附の申出があったため

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に	
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 9 年 度	4,719,081,000	4,658,870,688	4,658,870,688	0	0	0	△ 60,210,312	98.7	100.0
平成 2 8 年 度	5,259,325,000	5,243,330,412	5,243,330,412	0	0	0	△ 15,994,588	99.7	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 540,244,000	△ 584,459,724	△ 584,459,724	0	0			
	率	△ 10.3	△ 11.1	△ 11.1	-	-			

繰入金の決算額は、4,658,870,688円で、前年度に比べ 584,459,724円（11.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、60,210,312円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
特別会計繰入金	中小企業近代化資金貸付金 特別会計繰入金	△ 11,859,241	貸付先が繰上償還時期を変更したため
基金繰入金	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	△ 21,095,529	地域医療介護総合確保事業の実績減
	保育環境整備基金繰入金	△ 2,568,000	保育環境整備事業の実績減
	石川県農業構造改革 支援基金繰入金	△ 16,906,264	農地集積促進事業の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 入 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の うち選付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 9 年度		6,134,152,513	6,134,153,411	6,134,153,411	0	0	0	898	100.0	100.0
平成 2 8 年度		8,067,521,332	8,067,521,562	8,067,521,562	0	0	0	230	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,933,368,819	△ 1,933,368,151	△ 1,933,368,151	0	0	/	/	/	/
	率	△ 24.0	△ 24.0	△ 24.0	% -	% -	/	/	/	/

繰越金の決算額は、6,134,153,411円で、前年度に比べ 1,933,368,151円（24.0%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、898円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 9 年 度	50,467,112,570	48,780,910,650	48,320,935,695	8,454,117	451,549,702	28,864	△ 2,146,176,875	95.7	99.1
平成 2 8 年 度	91,787,954,578	90,647,238,684	90,111,005,005	65,677,634	470,565,957	9,912	△ 1,676,949,573	98.2	99.4
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △ 41,320,842,008	△ 41,866,328,034	△ 41,790,069,310	△ 57,223,517	△ 19,016,255				
	率 △ 45.0	△ 46.2	△ 46.4	△ 87.1	△ 4.0				

諸収入の決算額は、48,320,935,695円で、前年度に比べ 41,790,069,310円（46.4%）減少している。

不納欠損額は、8,454,117円で、前年度に比べ 57,223,517円（87.1%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
時効完成によるもの	120	2,577,238	174	5,107,551	△ 54	△ 2,530,313
滞納処分の停止後3年経過によるもの	47	1,317,746	148	5,676,000	△ 101	△ 4,358,254
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	19	211,570	56	11,981,648	△ 37	△ 11,770,078
上記以外のもの	431	4,347,563	334	42,912,435	97	△ 38,564,872
計	617	8,454,117	712	65,677,634	△ 95	△ 57,223,517

収入未済額は、451,549,702円で、前年度に比べ 19,016,255円（4.0%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額 円	内 容
延滞金、加算金及び過料等 雑 入	延 滞 金	納 税 延 滞 金	124,401,110	県税に係るもの
		加 算 金	26,779,425	〃
	過 料 等	放 置 違 反 金	1,029,000	放置駐車違反金
		分 担 金 担 金 及 び 金	2,815,712	平成28年度児童保護措置費保護者負担金等
	雑 入	諸 収 入	292,397,296	昭和63年度～平成6年度河北潟生産団地財産売却代金等
	雑 入	雑 入	3,141,159	平成29年度生活保護費返還金等

予算現額に対する収入済額の増減は、2,146,176,875円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
貸元	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 104,501,138	貸付申込の実績減
貸元	中小企業設備導入支援事業資金貸付金元利収入	△ 146,052,797	〃
受託事業収入	児童保護受託事業収入	2,823,285	児童保護受託事業収入の増
	道路受託事業収入	△ 1,481,109,338	県水送水管耐震化事業費繰越による減
	河川海岸受託事業収入	△ 245,700,000	河川改良受託事業繰越による減
雑入	過年度収入	6,003,966	児童養護施設等措置費保護者負担金の増等
	雑入	△ 178,256,284	土地区画整理事業費繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	99,694,000,000	85,041,000,000	85,041,000,000	0	0	0	△ 14,653,000,000	85.3	100.0
平成28年度	91,516,000,000	77,616,000,000	77,616,000,000	0	0	0	△ 13,900,000,000	84.8	100.0
対比較 前年度 増減	金額	8,178,000,000	7,425,000,000	0	0				
	率	8.9	9.6	9.6	-	-			

県債の決算額は、85,041,000,000円で、前年度に比べ7,425,000,000円（9.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、14,653,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県債	商工労働債	△ 14,000,000	山中漆器産業技術センター整備事業費の減
	観光債	△ 12,000,000	いしかわ動物園整備費繰越による減
	農林水産業債	△ 2,411,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土木債	△ 11,152,000,000	地方道改築費繰越等による減等
	災害復旧債	△ 323,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸債	△ 741,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
	計	△ 14,653,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 29					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,130,667,000	1,098,945,563	0	0	31,721,437	
2 総 務 費	79,418,281,000	78,809,528,447	299,000,000	0	309,752,553	
3 企 画 振 興 費	15,451,708,997	14,647,846,946	776,047,560	0	27,814,491	
4 県民文化スポーツ費	5,420,186,000	5,189,798,776	99,360,000	0	131,027,224	
5 健 康 福 祉 費	85,186,947,000	83,669,865,091	789,855,800	0	727,226,109	
6 生 活 環 境 費	2,022,910,000	1,992,670,282	5,346,000	0	24,893,718	
7 商 工 労 働 費	32,457,862,440	32,078,315,243	0	0	379,547,197	
8 観 光 費	3,307,729,000	3,270,834,557	0	28,404,000	8,490,443	
9 農 林 水 産 業 費	50,027,494,806	39,153,784,389	10,335,092,372	95,063,520	443,554,525	
10 土 木 費	98,432,167,864	72,807,053,946	24,227,899,951	0	1,397,213,967	
11 警 察 費	24,045,847,389	23,927,544,218	0	0	118,303,171	
12 教 育 費	102,074,001,000	101,363,823,017	400,000	0	709,777,983	
13 災 害 復 旧 費	4,104,849,480	3,042,195,617	1,029,778,169	0	32,875,694	
14 公 債 費	94,987,096,000	94,986,555,958	0	0	540,042	
15 予 備 費	188,843,301	0	0	0	188,843,301	
計	598,256,591,277	556,038,762,050	37,562,779,852	123,467,520	4,531,581,855	
平成 28 年度	627,983,170,367	587,210,460,437	38,296,282,277	341,813,000	2,134,614,653	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 29,726,579,090	△ 31,171,698,387	△ 733,502,425	△ 218,345,480	2,396,967,202
	率	%	%	%	%	%
		△ 4.7	△ 5.3	△ 1.9	△ 63.9	112.3

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平成 28 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
97.2	0.2	98.4	1,117,000,743	97.1	0.2	98.9	0.1
99.2	14.2	99.2	79,412,482,886	98.6	13.5	93.3	0.7
94.8	2.6	112.8	12,983,452,040	87.3	2.2	52.5	7.5
95.7	0.9	皆増	—	—	—	—	—
98.2	15.0	103.1	81,170,483,809	98.1	13.8	97.9	0.2
98.5	0.4	51.7	3,854,932,603	97.0	0.7	104.7	1.5
98.8	5.8	92.7	34,606,791,680	98.9	5.9	108.8	△ 0.1
98.9	0.6	18.7	17,536,272,946	96.1	3.0	672.3	2.8
78.3	7.0	115.5	33,908,213,472	74.1	5.8	103.4	4.2
74.0	13.1	104.0	69,987,567,402	76.5	11.9	111.9	△ 2.5
99.5	4.3	98.6	24,277,571,966	99.4	4.2	97.1	0.1
99.3	18.2	97.4	104,056,072,851	98.9	17.7	102.3	0.4
74.1	0.5	120.9	2,517,240,360	97.7	0.4	97.7	△ 23.6
100.0	17.1	78.0	121,782,377,679	100.0	20.7	128.1	△ 0.0
0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—	0.0
92.9	100.0	94.7	587,210,460,437	93.5	100.0	106.4	△ 0.6
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 1,130,667,000	円 1,098,945,563	円 0	円 0	円 31,721,437	% 97.2	
平成 2 8 年 度	1,150,826,000	1,117,000,743	0	0	33,825,257	97.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 20,159,000	△ 18,055,180	0	0	△ 2,103,820	/
	率	% 1.8	% 1.6	% -	% -	% 6.2	/

議会費の決算額は、1,098,945,653円で、前年度に比べ 18,055,180円（1.6%）減少している。

不用額は、31,721,437円で、前年度に比べ 2,103,820円（6.2%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 28,144,066	政務活動交付金等の執行残

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 79,418,281,000	円 78,809,528,447	円 299,000,000	円 0	円 309,752,553	% 99.2	
平成 2 8 年 度	80,564,707,336	79,412,482,886	855,608,000	0	296,616,450	98.6	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,146,426,336	△ 602,954,439	△ 556,608,000	0	13,136,103	/
	率	△ 1.4	△ 0.8	△ 65.1	-	4.4	/

総務費の決算額は、78,809,528,447円で、前年度に比べ 602,954,439円（0.8%）減少している。

翌年度繰越額は、299,000,000円で、前年度に比べ 556,608,000円（65.1%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
防災救助費	防災総務費	原子力防災対策費	円 299,000,000	円 0	国補正による

不用額は、309,752,553円で、前年度に比べ 13,136,103円（4.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	給 料	円 1,877,318	職員費の実績減
		職 員 手 当 等	87,736,120	退職手当等の実績減
		賃 金	3,315,829	臨時職員数の実績減
		負担金補助及び交付金	2,989,592	石川県公立大学法人整備費補助金等の実績減
	人事管理費	旅 費	2,217,332	普通旅費等の実績減
		需 用 費	1,046,759	研修費用等の実績減
	財産管理費	需 用 費	1,322,869	光熱水費等の実績減
		委 託 料	3,557,154	調査設計委託料等の実績減
		工 事 請 負 費	3,083,796	工事請負費の実績減
		徴 税 費	賦課徴収費	1,119,726
選挙費	知事選挙費	負担金補助及び交付金	42,402,016	選挙公営費負担金、市町交付金、不在者投票管理者交付金の実績減
	県議会議員補欠選挙費	"	27,840,981	"
防災救助費	防災総務費	職 員 手 当 等	3,570,142	時間外勤務手当等の実績減
		旅 費	1,585,313	普通旅費等の実績減
		需 用 費	2,357,397	燃料費等の実績減
		役 務 費	1,189,775	通信費等の実績減
		負担金補助及び交付金	73,082,492	要配慮者等屋内退避施設整備費補助金の実績減
	救 助 費	"	5,000,980	災害救助費市町交付金の実績減

第3款 企画振興費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 15,451,708,997	円 14,647,846,946	円 776,047,560	円 0	円 27,814,491	% 94.8	
平成 2 8 年 度	14,870,971,917	12,983,452,040	1,826,709,997	0	60,809,880	87.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	580,737,080	1,664,394,906	△ 1,050,662,437	0	△ 32,995,389	/
	率	% 3.9	% 12.8	% △ 57.5	% -	% △ 54.3	/

企画振興費の決算額は、14,647,846,946円で、前年度（企画県民文化費）に比べ 1,664,394,906円（12.8%）増加している。

※平成29年度の組織改編を踏まえ、これまでの「企画県民文化費」から県民文化スポーツ部所管の事業を除いた「企画振興費」に改められる。

翌年度繰越額は、776,047,560円で、前年度に比べ 1,050,662,437（57.5%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 776,047,560	円 0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事にかかる関係機関との調整に不測の日数を要したため

不用額は、27,814,491円で、前年度に比べ 32,995,389（54.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興 総務費	職 員 手 当 等	円 4,902,371	時間外勤務手当等の実績減
		地 域 振 興 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,026,818
	交通対策費	旅 費	1,004,449	普通旅費の実績減
		委 託 料	1,820,865	のと里山空港除雪委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,642,893	離島航路維持対策費補助金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 5,420,186,000	円 5,189,798,776	円 99,360,000	円 0	円 131,027,224	% 95.7
平成28年度	—	—	—	—	—	—
対比較 年増減	金額	5,420,186,000	99,360,000	0	131,027,224	
	率	% 皆増	% 皆増	% 皆増	% —	% 皆増

県民文化スポーツ費の決算額は、5,189,798,776円で、部局改編により前年度に比べ皆増（以下同じ。）となっている。

※平成29年度に県民文化局を県民文化スポーツ部に改組したことを受け、新たに「県民文化スポーツ費」を新設。

翌年度繰越額は、99,360,000円であり、内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	文化振興費	新県立図書館整備 推進費	円 99,360,000	円 0	設計作業に不測の日数を要したため

不用額は、131,027,224円であり、主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
県 民 費	県民総務費	職 員 手 当 等	円 3,796,471	時間外勤務手当等の実績減
文化スポーツ費	文化スポーツ 総 務 費	”	2,586,861	”
		文化振興費	委 託 料	1,261,107
	スポーツ振興費	工 事 請 負 費	7,836,980	”
		需 用 費	4,061,009	西部緑地公園陸上競技場大型映像装置改修工 事等の入札残
		委 託 料	2,092,231	”
	工 事 請 負 費	86,973,322	”	
	負担金補助及び交付金	5,806,774	国民体育大会派遣費補助金等の実績減	

第5款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 85,186,947,000	円 83,669,865,091	円 789,855,800	円 0	円 727,226,109	% 98.2	
平成 2 8 年 度	82,774,961,643	81,170,483,809	1,173,913,000	0	430,564,834	98.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	2,411,985,357	2,499,381,282	△ 384,057,200	0	296,661,275	
	率	% 2.9	% 3.1	△ % 32.7	% -	% 68.9	

健康福祉費の決算額は、83,669,865,091円で、前年度に比べ 2,499,381,282円（3.1%）増加している。

翌年度繰越額は、789,855,800円で、前年度に比べ 384,057,200円（32.7%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護サービス基盤整備事業費	円 289,074,000	円 0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	209,228,000	0	旧園舎解体の設計変更に係る関係機関との調整に時間を要したため
障害福祉費	障害福祉費総務費	障害者支援施設等整備費	148,774,000	0	国補正による
医薬看護費	医 務 費	ドクターヘリ導入推進事業費	142,779,800	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
計			789,855,800	0	

不用額は、727,226,109円で、前年度に比べ 296,661,275円（68.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
高齢者福祉費	高 齢 者 福 祉 費 総 務 費	職 員 手 当 等	円 1,145,814	時間外勤務手当の実績減	
		要介護高齢者対策費	1,638,758	軽費老人ホーム運営費補助金等の実績減	
		高齢者保健費	1,193,089	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減	
子育て福祉費	子 育 て 福 祉 費 総 務 費	職 員 手 当 等	3,179,194	時間外勤務手当の実績減	
		負担金補助及び交付金	1,161,329	各市町の結婚支援事業の実績減	
		児 童 福 祉 費	旅 費	1,385,039	アドバイザー派遣事業等の実績減
		負担金補助及び交付金	92,305,988	放課後児童クラブ事業費の実績減	
		扶 助 費	4,968,621	児童養護施設等措置費の実績減	
		母 子 福 祉 費	負担金補助及び交付金	7,906,820	ひとり親家庭医療費の各市町の実績減
障害福祉費	障 害 福 祉 費 総 務 費	職 員 手 当 等	1,049,331	時間外勤務手当等の実績減	
		委 託 料	1,802,752	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修費等の実績減	
		負担金補助及び交付金	289,234,425	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減	
		身 体 障 害 者 福 祉 費	58,237,490	心身障害者医療費補助金、身体障害者更生医療給付費負担金等の実績減	

項	目	節	金額	内容
障害福祉費	心身障害児福祉費	報償費	1,273,800	サポートコーチ派遣等の実績減
		負担金補助及び交付金	13,616,612	心身障害児保護費負担金等の実績減
障害福祉費	精神障害者福祉費	委託料	1,332,622	診療報酬審査支払事務委託料等の実績減
		扶助費	57,920,157	精神障害者医療費の実績減
地域福祉費	地域福祉費 総務費	職員手当等	1,575,059	時間外勤務手当の実績減
		負担金補助及び交付金	2,585,600	自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金等の実績減等
地域福祉費	地域福祉費 推進費	扶助費	13,019,622	生活保護費の実績減
		職員手当等	1,408,855	時間外勤務手当等の実績減
健康推進費	国民健康保険指導費	職員手当等	1,408,855	時間外勤務手当等の実績減
		職員手当等	1,408,855	時間外勤務手当等の実績減
健康推進費	難病結核対策費	委託料	4,519,600	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減
		扶助費	57,152,471	肝炎治療特別促進事業費等の実績減
健康推進費	難病結核対策費	繰出金	2,314,000	感染症指定医療機関運営事業費の実績減
		負担金補助及び交付金	7,744,984	乳幼児医療費の実績減
健康推進費	母子保健費	扶助費	18,631,581	不妊治療費申請件数の実績減
		職員手当等	3,719,266	時間外勤務手当等の実績減
医薬看護費	医薬看護費 総務費	職員手当等	3,719,266	時間外勤務手当等の実績減
		工事請負費	13,386,648	ドクターヘリ導入推進事業費の減
医薬看護費	医薬看護費 総務費	工事請負費	13,386,648	ドクターヘリ導入推進事業費の減
		負担金補助及び交付金	6,914,456	高度専門医療人材養成支援事業費補助金等の実績減

第6款 生活環境費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 2,022,910,000	円 1,992,670,282	円 5,346,000	円 0	円 24,893,718	% 98.5	
平成28年度	3,975,500,920	3,854,932,603	103,745,000	0	16,823,317	97.0	
対比較 前年度増減	金額	△ 1,952,590,920	△ 1,862,262,321	△ 98,399,000	0	8,070,401	/
	率	% △ 49.1	% △ 48.3	% △ 94.8	% -	% 48.0	/

生活環境費の決算額は、1,992,670,282円で、前年度（環境費）に比べ1,862,262,321円（48.3%）減少している。

翌年度繰越額は、5,346,000円で、前年度に比べ98,399,000円（94.8%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
生活環境費	環境管理 企画費	生活基盤施設耐震化 等事業費	円 5,346,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため

不用額は、24,893,718円で、前年度に比べ8,070,401円（48.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
生活環境費	生活環境 総務費	職員手当等	円 6,139,048	時間外勤務手当等の実績減
	環境管理 企画費	旅費	1,032,716	普通旅費等の実績減
	生活安全費	負担金補助及び交付金	1,184,681	市町消費者行政推進（活性化）事業費補助金等の実績減

第7款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 2 9 年 度	円 32,457,862,440	円 32,078,315,243	円 0	円 0	円 379,547,197	% 98.8	
平 成 2 8 年 度	34,991,773,000	34,606,791,680	245,885,440	0	139,095,880	98.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,533,910,560	△ 2,528,476,437	△ 245,885,440	0	240,451,317	/
	率	% △ 7.2	% △ 7.3	% 皆減	% -	% 172.9	/

商工労働費の決算額は、32,078,315,243円で、前年度に比べ 2,528,476,437円（7.3%）減少している。

不用額は、379,547,197円で、前年度に比べ 240,451,317円（172.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	円 7,722,446	時間外勤務手当等の実績減
	商工振興費	委 託 料	7,978,490	山中漆器産業技術センター整備費の実績減
		工 事 請 負 費	20,525,260	"
		負担金補助及び交付金	14,987,826	本社機能立地促進補助金等の実績減
	貿易振興費	"	4,452,265	東南アジア機械分野販路開拓推進事業費等の実績減
	中 小 企 業 振 興 費	旅 費	2,134,554	特別旅費等の実績減
		委 託 料	8,355,416	産業人材UIターン対策等事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,957,360	ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金等の実績減
	中 小 企 業 指 導 費	貸 付 金	250,463,500	中小企業設備導入支援事業貸付金等の実績減
		負担金補助及び交付金	5,922,051	小規模事業経営支援事業費補助金等の実績減
工業試験場費		備 品 購 入 費	7,139,682	ものづくり支援機能強化事業費等の実績減
労 働 費	労働総務費	職 員 手 当 等	3,231,091	時間外勤務手当等の実績減
	労働福祉費	負担金補助及び交付金	1,032,292	金沢勤労者プラザ運営費補助金の実績減
	職 業 訓 練 総 務 費	報 償 費	5,395,824	就職支援費等の実績減
		委 託 料	12,559,044	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	産 業 技 術 専 門 校 費	報 償 費	1,430,792	訓練手当等の実績減
	雇 用 対 策 総 務 費	"	1,970,971	障害者等就職支援費等の実績減

第 8 款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 2 9 年 度	円 3,307,729,000	円 3,270,834,557	円 0	円 28,404,000	円 8,490,443	% 98.9	
平 成 2 8 年 度	18,244,417,000	17,536,272,946	700,000,000	0	8,144,054	96.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 14,936,688,000	△ 14,265,438,389	△ 700,000,000	28,404,000	346,389	/
	率	△ 81.9 %	△ 81.3 %	皆 減	皆 増	4.3 %	/

観光費の決算額は、3,270,834,557円で、前年度に比べ 14,265,438,389円（81.3%）減少している。

翌年度繰越額は、事故繰越しが 28,404,000円で、前年度に比べ皆増となり、繰越明許費は皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	い しか わ 動 物 園 整 備 費	円 0	円 28,404,000	豪雪により工事の施工に不測の日数を要したため

不用額は、8,490,443円で、前年度に比べ 346,389円（4.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 1,608,557	石川県コンベンション誘致推進事業補助金等の実績減

第9款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 50,027,494,806	円 39,153,784,389	円 10,335,092,372	円 95,063,520	円 443,554,525	% 78.3
平成28年度	円 45,766,458,869	円 33,908,213,472	円 11,397,430,307	円 341,813,000	円 119,002,090	% 74.1
対比較 前年度 増減	金 額	円 4,261,035,937	△ 円 1,062,337,935	△ 円 246,749,480	円 324,552,435	
	率	% 9.3	% 15.5	% 9.3	% 72.2	% 272.7

農林水産業費の決算額は、39,153,784,389円で、前年度に比べ5,245,570,917円（15.5%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が10,335,092,372円、事故繰越しが95,063,520円で、前年度に比べ繰越明許費は、1,062,337,935円（9.3%）減少し、事故繰越しは、246,749,480円（72.2%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	担い手農業機械導入 支 援 事 業 費	円 286,748,000	円 0	国補正による
		鳥獣害防止対策 事 業 費	円 34,411,000	円 0	〃
	農業振興費	産地収益力強化農業 施設等整備事業費	円 20,133,000	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
畜 産 業 費	畜産振興費	農業施設等雪害緊急 復旧対策事業費	円 930,000,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		能登牛1,000頭生産 体制整備事業費	円 48,409,000	円 0	〃
農 地 費	農業農村整備 事 業 費	県営ほ場整備 事 業 費	円 4,913,015,440	円 0	国補正による
		広域営農団地 農道整備事業費	円 486,931,400	円 0	トンネル掘削中に変状が発生し、対策工に必要な 資材の調達に不測の日数を要するため
		県営一般農道整備 事 業 費	円 4,770,200	円 0	不可視部分の調査結果により、追加観測が必要と なったため
		農村総合整備事業費	円 121,500,000	円 0	区画形状の確定に不測の日数を要したため
		県営かんがい 排 水 事 業 費	円 81,761,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		基幹水利施設予防 保全対策事業費	円 150,400,000	円 0	国補正による
		国営造成揚水施設等 管 理 事 業 費	円 44,968,360	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		地 籍 調 査 費	円 33,000,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		再生可能エネルギー 導 入 促 進 費	円 12,393,000	円 0	試験運転の結果設置することとなった流量計の位 置について、関係者との協議・調整に不測の日数 を要したため
		農 地 防 災 事 業 費	老 朽 た め 池 整 備 事 業 費	円 167,518,120	円 0
用 排 水 施 設 整 備 事 業 費	円 488,053,000		円 0	〃	
農業用河川工作物 応急対策事業費	円 94,771,840		円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		地すべり対策事業費	円 48,456,000	円 0	国補正による

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農地費	農地防災事業費	海岸保全施設整備事業費	19,420,920	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県営震災対策農業施設整備事業費	27,308,800	0	〃	
林業費	造林費	造林事業費	513,624,174	0	〃	
		いしかわ森林環境基金事業費	241,541,481	0	〃	
水産業費	林道費	森林整備・林業活性化事業費	436,084,000	95,063,520	国補正による（繰越明許費）、豪雪により工事の施工に不測の日数を要したため（事故繰越し）	
		林道開設事業費	12,620,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	治山費	県営林道開設事業費	99,255,320	0	〃	
		山地治山事業費	302,721,480	0	〃	
	水産業振興費	防災林整備事業費	2,166,800	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		水源地域整備事業費	130,724,037	0	国補正による	
		災害関連緊急治山事業費	15,568,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		漁業経営構造改善事業費	漁業経営構造改善事業費	20,500,000	0	基礎工事に不測の日数を要したため
			漁業取締船建造費	388,872,000	0	建造材料の入手に日数を要したため
		漁港建設費	漁港修築費	47,200,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
漁港局部改良費	8,506,000		0	関係機関との調整により現地調査に制限を要したため		
漁港機能保全費	64,306,000		0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため		
漁港海岸保全施設整備費	10,192,000		0	国補正による		
	市町漁港整備事業助成費	27,242,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため		
計			10,335,092,372	95,063,520		

不用額は、443,554,525円で、前年度に比べ 324,552,435円（272.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	職員手当等	6,096,176	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,558,059	いしかわ耕稼塾整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	115,099,131	国補正額との差異（内示との差）等
	農業振興費	〃	200,894,247	園芸拠点施設整備事業費補助金等の実績減
畜産業費	畜産総務費	報酬	1,072,646	非常勤職員報酬の実績減
		負担金補助及び交付金	1,093,332	農業開発公社畜産事業促進費補助金等の実績減
農地費	農業総務費	職員手当等	1,259,094	時間外勤務手当等の実績減
		〃	3,118,425	〃
	農業農村整備事業費	委託料	1,101,250	庁舎管理等委託料等の実績減
林業費	造林費	工事請負費	1,406,360	森林整備・林業活性化事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	69,778,814	造林事業費等の実績減
水産業費	水産業総務費	職員手当等	1,133,959	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	14,410,600	繰越事業費の実績減

第10款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 98,432,167,864	円 72,807,053,946	円 24,227,899,951	円 0	円 1,397,213,967	% 74.0	
平成28年度	91,487,397,883	69,987,567,402	21,247,355,053	0	252,475,428	76.5	
対比較 年度増減	金 額	6,944,769,981	2,819,486,544	2,980,544,898	0	1,144,738,539	
	率	% 7.6	% 4.0	% 14.0	% -	% 453.4	

土木費の決算額は、72,807,053,946円で、前年度に比べ2,819,486,544円（4.0%）増加している。

翌年度繰越額は、24,227,899,951円で、前年度に比べ2,980,544,898円（14.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	土木総務費	県央土木総合事務所等移転事業費	円 576,279,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
道 路 橋 り ょう 費	道路建設費	国道改築費	1,473,800,000	0	環境調査（猛禽類調査）により付近で幼鳥が確認されたことから、学識経験者との協議により、工事着手が遅れたため	
		橋りょう補修費	462,686,171	0	鉄道管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
		地方道改築費	4,330,000,000	0	迂回路について、地元との調整に不測の日数を要したため	
		道路災害防除費	1,369,352,467	0	国補正による	
		交通安全施設費	31,121,116	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		雪寒地域道路事業費	26,058,000	0	道路管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
		道路施設長寿命化対策事業費	1,034,320,519	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		災害関連緊急道路改良事業費	12,498,040	0	融雪水の発生により工事施工に不測の日数を要したため	
		道路整備費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	448,000,000	0	環境調査（猛禽類調査）により付近で幼鳥が確認されたことから、学識経験者との協議により、工事着手が遅れたため
			観光石川周遊回廊整備事業費	41,728,760	0	用地測量において、地権者との調整に不測の日数を要したため
			安全・安心道路整備事業費	19,000,000	0	電柱の移設について、調整に不測の日数を要したため
			県単道路改良費	152,173,160	0	地元との調整に不測の日数を要したため
			県水送水管耐震化事業費	1,481,000,000	0	既設送水管の埋設位置が資料と大きく異なっていたため、再設計が必要となり、不測の日数を要したため
			のと里山海道路景観対策費	6,500,000	0	通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため
			県単道路特別整備費	3,387,000	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため
道路環境改善整備事業費	26,475,400	0	通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため			
災害に強い道路整備事業費	280,558,617	0	融雪水の発生により工事施工に不測の日数を要したため			
河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費	4,278,292,109	0	国補正による	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	302,463,960	0	国補正による	
		都市基盤河川改修費	130,986,000	0	〃	
		県単河川改良費	4,082,000	0	パイプラインの移設に不測の日数を要したため	
		河川改良受託事業費	245,700,000	0	工事用搬入路のルート選定及び借上価格に係る地元交渉に不測の日数を要したため	
	河川総合開発事業費	堰堤改良費	79,525,260	0	受注生産資材の入手難により、不測の日数を要したため	
	河川整備費	県単河川防災費	28,000,000	0	解析業務を行う上で必要となる市管理施設の情報収集に、不測の日数を要したため	
		緊急県単河川防災費	412,117,480	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
	砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,158,375,330	0	国補正による	
		地すべり対策事業費	532,460,473	0	〃	
		急傾斜地崩壊対策事業費	792,616,560	0	〃	
		災害関連緊急地すべり対策事業費	88,354,760	0	用地の境界確定に不測の日数を要したため	
	砂防地すべり防止施設整備費	県単土石流対策事業費	50,101,616	0	用地買収において、地権者との価格交渉に日数を要したため	
		緊急土砂災害対策費	79,595,600	0	運搬路の選択にあたり、地元との調整に不測の日数を要したため	
	海岸保全費	海岸侵食対策費	216,167,000	0	国補正による	
	港湾費	港湾管理費	金沢港機能強化整備費	287,761,500	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			港湾修繕費	74,154,000	0	〃
		港湾改良費	金沢港埋立地整備事業費	98,134,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
			七尾港埋立地整備事業費	14,415,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			金沢港大水深岸壁整備促進費	4,900,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため
港湾補修費		港湾補修費	108,319,000	0	国補正による	
		港湾環境整備費	81,454,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	426,878,835	0	〃	
	街路事業費	街路事業費	2,001,830,886	0	地元協議の結果、施工時間が制約されたことにより、工事の完了が遅れたため	
		県単街路事業費	19,703,711	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	都市計画整備費	兼六園下交差点周辺整備事業費	39,258,400	0	計画変更による追加の設計に不測の日数を要したため	
		まちづくり支援事業費	2,945,000	0	施設の配置計画について、地元との協議に不測の日数を要したため	
	公園整備費	能登歴史公園整備費	131,871,620	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		白山ろくテーマパーク整備費	109,162,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		金沢城公園整備費	302,235,589	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		公園施設安全安心対策費	229,913,200	0	〃	
	県単公園事業費	30,346,812	0	地元との調整に不測の日数を要したため		
建築住宅費	建築指導費	市街地再開発事業費	90,840,000	0	〃	
計			24,227,899,951	0		

不用額は、1,397,213,967円で、前年度に比べ1,144,738,539円（453.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
土木管理費 道路 橋りょう費	土木総務費	職員手当等	1,350,021	時間外勤務手当等の実績減
	道路総務費	〃	4,544,165	〃
	道路建設費	需用費	5,597,713	除雪費用の実績減
		委託料	2,952,191	〃
		工事請負費	502,867,000	国補正額との差異（内示との差）
		負担金補助及び交付金	13,330,247	〃
河川海岸費	河川改良費	〃	15,000,197	〃
	海岸保全費	〃	13,334,766	〃
港湾費	港湾改良費	工事請負費	329,000,000	〃
		負担金補助及び交付金	32,224,374	〃
都市計画費	街路事業費	工事請負費	319,882,000	〃
	公園整備費	〃	125,000,000	〃
建築住宅費	住宅管理費	職員手当等	1,990,287	時間外勤務手当等の実績減
		償還金利子及び割引料	1,441,600	県営住宅退去による敷金還付の実績減

第 1 1 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 24,045,847,389	円 23,927,544,218	円 0	円 0	円 118,303,171	% 99.5	
平成 2 8 年 度	24,414,961,095	24,277,571,966	0	0	137,389,129	99.4	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 369,113,706	△ 350,027,748	0	0	△ 19,085,958	
	率	% 1.5	% 1.4	% -	% -	% 13.9	

警察費の決算額は、23,927,544,218円で、前年度に比べ 350,027,748円（1.4%）減少している。

不用額は、118,303,171円で、前年度に比べ 19,085,958円（13.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	給 料	円 2,116,732	警察職員費の実績減
		職 員 手 当 等	65,765,921	〃
		共 済 費	1,945,143	共済組合負担金等の実績減
		賃 金	1,019,231	賃金等の実績減
		報 償 費	3,129,726	駐在所家族報償費等の実績減
		旅 費	1,527,069	赴任旅費等の実績減
		需 用 費	2,797,066	需用費の実績減
		装 備 費	2,357,814	〃
		運 転 免 許 費	2,841,205	〃
		警 察 活 動 費	一 般 警 察 活 動 費	委 託 料
需 用 費	1,331,576			留置人経費等の実績減
役 務 費	3,862,056			通信回線料等の実績減
刑 事 警 察 費	報 償 費		2,660,140	活動経費の実績減
	旅 費		1,324,655	活動旅費の実績減
	役 務 費		1,450,272	通信回線料等の実績減
	交 通 指 導 取 締 費		3,628,122	〃
	委 託 料	2,047,718	自動車保管場所調査委託料等の実績減	

第 1 2 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 102,074,001,000	円 101,363,823,017	円 400,000	円 0	円 709,777,983	% 99.3	
平成 2 8 年 度	105,187,457,200	104,056,072,851	687,235,000	0	444,149,349	98.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 3,113,456,200	△ 2,692,249,834	△ 686,835,000	0	265,628,634	/
	率	% △ 3.0	% △ 2.6	% △ 99.9	% -	% 59.8	

教育費の決算額は、101,363,823,017円で、前年度に比べ 2,692,249,834円（2.6%）減少している。

翌年度繰越額は、400,000円で、前年度に比べ 686,835,000円（99.9%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
社会教育費	文化財保護費	史跡名勝天然記念物保存事業費	円 400,000	円 0	関係者との調整に不測の日数を要したため

不用額は、709,777,983円で、前年度に比べ 265,628,634円（59.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	職 員 手 当 等	円 39,033,838	職員費の実績減
		報 酬	16,007,462	非常勤職員報酬の実績減
		共 済 費	1,195,921	社会保険料の実績減
		旅 費	2,021,288	教職員旅費等の実績減
小 中 学 校 費	文教管理費	負担金補助及び交付金	6,494,591	私立幼稚園預かり保育推進費補助金等の実績減
		給 料	10,852,970	小学校教職員費の実績減
	小 学 校 教 職 員 費	職 員 手 当 等	237,422,020	退職手当等の実績減
		共 済 費	11,452,992	共済組合負担金の実績減
		旅 費	11,318,033	教職員旅費の実績減
		給 料	5,723,403	中学校教職員費の実績減
	中 学 校 教 職 員 費	職 員 手 当 等	189,567,434	退職手当等の実績減
		共 済 費	3,946,503	共済組合負担金の実績減
		旅 費	9,824,042	教職員旅費の実績減
		給 料	5,412,816	高等学校教職員費の実績減
高等学校費	高 等 学 校 総 務 費	職 員 手 当 等	81,244,318	退職手当等の実績減
		共 済 費	4,644,938	共済組合負担金の実績減
		報 酬	2,609,925	非常勤講師報酬の実績減

項	目	節	金額	内容
特別支援学校費	特別支援学校 総務費	給料	4,094,805	特別支援学校教職員費の実績減
		職員手当等	36,873,664	退職手当等の実績減
		共済費	2,471,625	共済組合負担金の実績減
	特別支援学校 管理費	扶助費	1,366,990	特別支援教育就学奨励費負担金の実績減
社会教育費	社会教育 振興費	負担金補助及び交付金	1,126,022	日本スカウトジャンボリー会場整備費補助金等 の実績減

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年 度	円 4,104,849,480	円 3,042,195,617	円 1,029,778,169	円 0	円 32,875,694	% 74.1	
平成 2 8 年 度	2,576,345,760	2,517,240,360	58,400,480	0	704,920	97.7	
対 比 前 年 増 減	金 額	1,528,503,720	524,955,257	971,377,689	0	32,170,774	/
	率	% 59.3	% 20.9	% 1,663.3	% -	% 4,563.7	/

災害復旧費の決算額は、3,042,195,617円で、前年度に比べ 524,955,257円（20.9%）増加している。

翌年度繰越額は、1,029,778,169円で、前年度に比べ 971,377,689円（1,663.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧 事 業 費	29 年 発 生 団 体 営 災 害 復 旧 費	円 103,425,089	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		29 年 発 生 地 す べ り 災 害 復 旧 費	1,764,000	0	"
	林地荒廃防止 施設災害復旧 事 業 費	29 年 発 生 林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 費	58,299,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
		林道災害復旧 事 業 費	29 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	15,784,000	0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設 災害復旧費	29 年 発 生 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	486,782,320	0	運搬路について、地元との調整に不測の日数を要したため
		29 年 発 生 県 有 林 道 災 害 復 旧 費	35,818,760	0	"
	港 湾 災 害 復 旧 費	29 年 発 生 港 湾 災 害 復 旧 費	327,905,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			1,029,778,169	0	

不用額は、32,875,694円で、前年度に比べ 32,170,774円（4,563.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林道災害復旧 事 業 費	工 事 請 負 費	円 4,040,200	29年発生県有林道災害復旧費の実績減
		負担金補助及び交付金	4,521,000	29年発生災害復旧費の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	災害総務費	職 員 手 当 等	1,190,854	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	7,538,000	国補正額との差異（内示との差）
	港 湾 災 害 復 旧 費	"	12,957,000	"

第14款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 94,987,096,000	円 94,986,555,958	円 0	円 0	円 540,042	% 100.0	
平成28年度	121,782,927,000	121,782,377,679	0	0	549,321	100.0	
対比較 年増減	金額	△ 26,795,831,000	△ 26,795,821,721	0	0	△ 9,279	/
	率	% 22.0	% 22.0	%	%	% 1.7	/

公債費の決算額は、94,986,555,958円で、前年度に比べ 26,795,821,721円（22.0%）減少している。

不用額は、540,042円で、前年度に比べ 9,279円（1.7%）減少している。

第 15 款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 29 年度		円 200,000,000	円 11,156,699	円 188,843,301
平成 28 年度		200,000,000	5,535,256	194,464,744
対 前 年 増 減	金 額	0	5,621,443	△ 5,621,443
	率	% -	% 101.6	% △ 2.9

予備費の充当額は、11,156,699円で、前年度に比べ 5,621,443円（101.6%）増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総 務 費	防災救助費	救 助 費	負担金補助及び交付金	円 5,625,000	大雪に係る災害弔慰金負担金
農林水産業費	農 業 費	農業総務費	補償補填及び賠償金	198,499	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
土 木 費	道 路 橋 りょう 費	道路総務費	〃	1,786,811	落石衝突事故等に係る損害賠償金
警 察 費	警察管理費	警察本部費	〃	3,546,389	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				11,156,699	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 9				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,965,137,000	6,083,160,036	6,083,160,036	0	
土 地 取 得	662,000	641,902	641,902	0	
母子父子寡婦福祉資金	121,219,000	252,738,766	134,449,158	79,328	
中小企業近代化資金貸付金	698,953,000	4,181,074,328	950,734,687	0	
就 農 支 援 資 金	8,202,000	65,923,273	59,230,122	0	
林 業 改 善 資 金	27,262,000	225,812,585	195,924,635	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,408,000	222,649,758	222,649,758	0	
公 營 競 馬	16,702,838,000	16,313,864,674	16,313,296,630	0	
港 湾 整 備	2,549,890,000	2,066,773,509	2,066,565,592	0	
流 域 下 水 道	3,242,406,171	3,048,716,640	3,048,716,640	0	
育 英 資 金	300,100,000	1,631,312,082	1,574,265,260	0	
公 債 管 理	161,748,204,000	161,748,203,086	161,748,203,086	0	
計	190,368,281,171	195,840,870,639	192,397,837,506	79,328	
平成 28 年度	281,221,407,516	287,073,118,987	283,581,533,075	344,993	
対前年度比較増減	金 額	△ 90,853,126,345	△ 91,232,248,348	△ 91,183,695,569	△ 265,665
	率	% △ 32.3	% △ 31.8	% △ 32.2	% △ 77.0

特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 9			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,965,137,000	4,693,752,565	0	
土 地 取 得	662,000	641,902	0	
母子父子寡婦福祉資金	121,219,000	109,191,103	0	
中小企業近代化資金貸付金	698,953,000	659,546,858	0	
就 農 支 援 資 金	8,202,000	8,166,631	0	
林 業 改 善 資 金	27,262,000	27,259,108	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,408,000	3,407,745	0	
公 營 競 馬	16,702,838,000	16,244,814,494	67,071,248	
港 湾 整 備	2,549,890,000	2,035,110,898	514,000,000	
流 域 下 水 道	3,242,406,171	3,037,616,176	193,512,185	
育 英 資 金	300,100,000	296,982,405	0	
公 債 管 理	161,748,204,000	161,748,203,086	0	
計	190,368,281,171	188,864,692,971	774,583,433	
平成 28 年度	281,221,407,516	280,357,973,058	701,498,171	
対前年度比較増減	金 額	△ 90,853,126,345	△ 91,493,280,087	73,085,262
	率	% △ 32.3	% △ 32.6	% 10.4

決算額会計別内訳

年 度					平成 28 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額 のうち還 付未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	1,118,023,036	100.0	115.2	5,282,259,569	100.0	107.0	0.0
0	0	△ 20,098	100.0	0.1	633,825,201	100.0	41,498.3	0.0
118,210,280	0	13,230,158	53.2	95.1	141,307,961	55.8	94.9	△ 2.6
3,230,339,641	0	251,781,687	22.7	24.4	3,904,041,178	54.3	105.5	△ 31.5
6,693,151	0	51,028,122	89.8	124.2	47,699,517	86.6	120.1	3.3
29,887,950	0	168,662,635	86.8	96.7	202,567,937	87.1	66.8	△ 0.3
0	0	219,241,758	100.0	106.4	209,230,958	100.0	113.8	0.0
568,044	0	△ 389,541,370	100.0	116.4	14,010,566,429	100.0	121.7	0.0
207,917	0	△ 483,324,408	100.0	113.3	1,824,198,423	100.0	132.7	0.0
0	0	△ 193,689,531	100.0	106.9	2,852,783,691	100.0	117.7	0.0
57,046,822	0	1,274,165,260	96.5	102.8	1,531,132,420	96.6	103.2	△ 0.1
0	0	△ 914	100.0	63.9	252,941,919,791	100.0	175.5	0.0
3,442,953,805	0	2,029,556,335	98.2	67.8	283,581,533,075	98.8	166.6	△ 0.5
3,491,240,919	0	2,360,125,559	98.8	166.6	/	/	/	/
△ 48,287,114	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
△ 1.4	/	/	/	/	/	/	/	/

決算額会計別内訳

年 度				平成 28 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (B)	(A)-(B)
事故繰越し		円	%	円	%	ポイント
0	271,384,435	94.5	114.9	4,083,399,533	100.0	△ 5.4
0	20,098	97.0	0.1	633,825,201	100.0	△ 3.0
0	12,027,897	90.1	93.2	117,158,956	95.1	△ 5.0
0	39,406,142	94.4	18.5	3,571,516,131	100.0	△ 5.6
0	35,369	99.6	50.8	16,076,026	99.8	△ 0.3
0	2,892	100.0	171.8	15,871,160	100.0	0.0
0	255	100.0	63.7	5,346,945	100.0	△ 0.0
0	390,952,258	97.3	115.9	14,010,566,429	99.0	△ 1.8
0	779,102	79.8	112.0	1,816,672,221	86.0	△ 6.2
0	11,277,810	93.7	107.0	2,838,932,404	87.1	6.6
0	3,117,595	99.0	96.8	306,688,261	98.9	0.0
0	914	100.0	63.9	252,941,919,791	100.0	0.0
0	729,004,767	99.2	67.4	280,357,973,058	99.7	△ 0.5
0	161,936,287	99.7	170.6	/	/	/
0	567,068,480	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/
-	350.2	/	/	/	/	/

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年度	円 4,965,137,000	円 6,083,160,036	円 6,083,160,036	円 0	円 0	円 0	円 1,118,023,036	% 122.5	% 100.0
平成 2 8 年度	4,084,182,000	5,282,259,569	5,282,259,569	0	0	0	1,198,077,569	129.3	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	880,955,000	800,900,467	800,900,467	0	0	/	/	/
	率	% 21.6	% 15.2	% 15.2	% -	% -	/	/	/

決算額は、6,083,160,036円で、前年度に比べ 800,900,467円（15.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,118,023,036円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県 税、使用料 及 び 手 数 料	円 1,118,023,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 9 年度	円 4,965,137,000	円 4,693,752,565	円 0	円 0	円 271,384,435	% 94.5	
平成 2 8 年度	4,084,182,000	4,083,399,533	0	0	782,467	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	880,955,000	610,353,032	0	0	270,601,968	/
	率	% 21.6	% 14.9	% -	% -	% 34,583.2	/

決算額は、4,693,752,565円で、前年度に比べ 610,353,032円（14.9%）増加している。

不用額は、271,384,435円で、前年度に比べ 270,601,968円（34,583.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 270,796,525	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 662,000	円 641,902	円 641,902	円 0	円 0	円 0	円 △ 20,098	% 97.0	% 100.0
平成28年度	633,826,000	633,825,201	633,825,201	0	0	0	△ 799	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 633,164,000	△ 633,183,299	△ 633,183,299	0	0	/	/	/	/
	率 △ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	% -	% -	/	/	/	/

決算額は、641,902円で、前年度に比べ 633,183,299円（99.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、20,098円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 662,000	円 641,902	円 0	円 0	円 20,098	% 97.0
平成28年度	633,826,000	633,825,201	0	0	799	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 633,164,000	△ 633,183,299	0	0	19,299	/
	率 △ 99.9	△ 99.9	% -	% -	% 2,415.4	/

決算額は、641,902円で、前年度に比べ 633,183,299円（99.9%）減少している。

不用額は、20,098円で、前年度に比べ 19,299円（2,415.4%）増加している。

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 121,219,000	円 252,738,766	円 134,449,158	円 79,328	円 118,210,280	円 0	円 13,230,158	% 110.9	% 53.2
平成28年度	123,211,000	253,316,856	141,307,961	344,993	111,663,902	0	18,096,961	114.7	55.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 1,992,000	△ 578,090	△ 6,858,803	△ 265,665	6,546,378				
	率 △ 1.6	△ 0.2	△ 4.9	△ 77.0	5.9				

決算額は、134,449,158円で、前年度に比べ 6,858,803円（4.9%）減少している。

不納欠損額は、79,328円で、前年度に比べ 265,665円（77.0%）減少している。

収入未済額は、118,210,280円で、前年度に比べ 6,546,378円（5.9%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 11,741,411	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	貸付金元利収入 諸 収 入	11,596,716	前年度償還金
				94,872,153	過年度償還金
計				118,210,280	

予算現額に対する収入済額の増減は、13,230,158円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 12,496,227	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 121,219,000	円 109,191,103	円 0	円 0	円 12,027,897	% 90.1
平成28年度	123,211,000	117,158,956	0	0	6,052,044	95.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 1,992,000	△ 7,967,853	0	0	5,975,853	
	率 △ 1.6	△ 6.8	-	-	98.7	

決算額は、109,191,103円で、前年度に比べ 7,967,853円（6.8%）減少している。

不用額は、12,027,897円で、前年度に比べ 5,975,853円（98.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸 付 金	円 12,020,304	貸付申請の実績減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額のうち 還 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 698,953,000	円 4,181,074,328	円 950,734,687	円 0	円 3,230,339,641	円 0	円 251,781,687	% 136.0	% 22.7
平成28年度	3,572,074,000	7,191,672,162	3,904,041,178	0	3,287,630,984	0	331,967,178	109.3	54.3
対比較 前年度 増減	金額 △ 2,873,121,000	△ 3,010,597,834	△ 2,953,306,491	0	△ 57,291,343				
	率 △ 80.4	△ 41.9	△ 75.6	% -	% △ 1.7				

決算額は、950,734,687円で、前年度に比べ2,953,306,491円（75.6%）減少している。

収入未済額は、3,230,339,641円で、前年度に比べ57,291,343円（1.7%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	雑 入 過 年 度 収 入	雑 入	円 15,942,643	違約金
			貸付金元利収入	898,549,563	前年度償還金
			諸 収 入	2,315,847,435	過年度償還金
計				3,230,339,641	

予算現額に対する収入済額の増減は、251,781,687円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	構 造 改 善 等 高 度 化 (特 定) 資 金 貸 付 金	△ 円 35,000,000	繰上償還時期のずれ込みによる減
			小規模企業者等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	58,922,000	制度廃止後の既貸付分の償還
			小規模企業者等 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	185,602,000	〃
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	33,614,047	貸付金の繰上償還に伴う増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	33,406,871	前年度分貸付金元利収入の増
			諸 収 入	△ 24,691,451	過年度分貸付金元利収入の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 698,953,000	円 659,546,858	円 0	円 0	円 39,406,142	% 94.4
平成28年度	3,572,074,000	3,571,516,131	0	0	557,869	100.0
対比較 前年 増減	金 額 △	△	0	0	38,848,273	
	率 △	△	% -	% -	% 6,963.7	

決算額は、659,546,858円で、前年度に比べ 2,911,969,273円（81.5%）減少している。

不用額は、39,406,142円で、前年度に比べ 38,848,273円（6,963.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
商工労働費	中小企業 近代化促進費	諸 費	役 務 費	円 1,572,000	不動産競売申立ての延期による 手続費用の支出減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	24,590,190	中小企業基盤整備機構への 返済減
			繰 出 金	11,859,241	一般会計への繰出減

石川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 8,202,000	円 65,923,273	円 59,230,122	円 0	円 6,693,151	円 0	円 51,028,122	% 722.1	% 89.8
平成28年度	16,104,000	55,096,165	47,699,517	0	7,396,648	0	31,595,517	296.2	86.6
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	7,902,000	10,827,108	11,530,605	0	△ 703,497			
	率 △	% 49.1	% 19.7	% 24.2	% -	% △ 9.5			

決算額は、59,230,122円で、前年度に比べ 11,530,605円（24.2%）増加している。

収入未済額は、6,693,151円で、前年度に比べ 703,497円（9.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 6,693,151	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、51,028,122円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	就農支援資金 貸付金	円 19,588,500	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	31,623,491	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 8,202,000	円 8,166,631	円 0	円 0	円 35,369	% 99.6
平成28年度	16,104,000	16,076,026	0	0	27,974	99.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	7,902,000	△ 7,909,395	0	7,395	
	率 △	% 49.1	% △ 49.2	% -	% -	% 26.4

決算額は、8,166,631円で、前年度に比べ 7,909,395円（49.2%）減少している。

不用額は、35,369円で、前年度に比べ 7,395円（26.4%）増加している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 27,262,000	円 225,812,585	円 195,924,635	円 0	円 29,887,950	円 0	円 168,662,635	% 718.7	% 86.8
平成28年度	15,874,000	232,605,887	202,567,937	0	30,037,950	0	186,693,937	1,276.1	87.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 6,793,302	△ 6,643,302	0	△ 150,000				
	率	% 71.7	% △ 2.9	% △ 3.3	% -	% △ 0.5			

決算額は、195,924,635円で、前年度に比べ 6,643,302円 (3.3%) 減少している。

収入未済額は、29,887,950円で、前年度に比べ 150,000円 (0.5%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,887,950	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、168,662,635円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金 貸付金	円 6,850,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	161,664,777	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 27,262,000	円 27,259,108	円 0	円 0	円 2,892	% 100.0
平成28年度	15,874,000	15,871,160	0	0	2,840	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	11,388,000	11,387,948	0	0	52
	率	% 71.7	% 71.8	% -	% -	% 1.8

決算額は、27,259,108円で、前年度に比べ 11,387,948円 (71.8%) 増加している。

不用額は、2,892円で、前年度に比べ 52円 (1.8%) 増加している。

石 川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 9 年 度	3,408,000	222,649,758	222,649,758	0	0	0	219,241,758	6,533.2	100.0
平成 2 8 年 度	5,347,000	209,230,958	209,230,958	0	0	0	203,883,958	3,913.1	100.0
対 比 較 年 度 増 減	金 額 △	1,939,000	13,418,800	0	0	/	/	/	/
	率 △	36.3	6.4	-	-	/	/	/	/

決算額は、222,649,758円で、前年度に比べ 13,418,800円（6.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、219,241,758円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	18,618,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	200,624,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	%	
平成 2 9 年 度	3,408,000	3,407,745	0	0	255	100.0	
平成 2 8 年 度	5,347,000	5,346,945	0	0	55	100.0	
対 比 較 年 度 増 減	金 額 △	1,939,000	△	1,939,200	0	200	/
	率 △	36.3	△	36.3	-	-	363.6

決算額は、3,407,745円で、前年度に比べ 1,939,200円（36.3%）減少している。

不用額は、255円で、前年度に比べ 200円（363.6%）増加している。

石川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	16,702,838,000	16,313,864,674	16,313,296,630	0	568,044	0	△ 389,541,370	97.7	100.0
平成28年度	14,145,212,000	14,011,113,503	14,010,566,429	0	547,074	0	△ 134,645,571	99.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,557,626,000	2,302,751,171	2,302,730,201	0	20,970			
	率	18.1	16.4	16.4	-	3.8			

決算額は、16,313,296,630円で、前年度に比べ 2,302,730,201円（16.4%）増加している。

収入未済額は、568,044円で、前年度に比べ 20,970円（3.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、389,541,370円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	△ 383,571,100	県営18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
諸収入	雑収入	雑収入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	5,381,895	場外発売額の増による他場発売 業務協力金の増
			雑収入	△ 11,148,850	地方競馬活性化補助金の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 16,702,838,000	円 16,244,814,494	円 67,071,248	円 0	円 390,952,258	% 97.3	
平成28年度	14,145,212,000	14,010,566,429	0	0	134,645,571	99.0	
対比較 前年度 増減	金 額	2,557,626,000	2,234,248,065	67,071,248	0	256,306,687	
	率	% 18.1	% 15.9	% 皆増	% -	% 190.4	

決算額は、16,244,814,494円で、前年度に比べ2,234,248,065円（15.9%）増加している。

翌年度繰越額は、67,071,248円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	翌年度繰越額		繰越理由
				繰越明許費	事故繰越し	
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	施設整備費	円 67,071,248	円 0	スタンド棟耐震改修工事との調整に不測の日数を要したため

不用額は、390,952,258円で、前年度に比べ256,306,687円（190.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	賃 金	円 1,283,523	従事員の時間外勤務手当等の実績減
			委 託 料	39,623,076	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			工 事 請 負 費	18,963,284	耐震改修工事費等の入札残による減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,493,223	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	292,928,530	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 9 年度	円 2,549,890,000	円 2,066,773,509	円 2,066,565,592	円 0	円 207,917	円 0	円 △ 483,324,408	% 81.0	% 100.0
平成 2 8 年度	2,112,562,000	1,824,446,340	1,824,198,423	0	247,917	0	△ 288,363,577	86.4	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	437,328,000	242,327,169	242,367,169	0	△ 40,000			
	率	% 20.7	% 13.3	% 13.3	% -	% △ 16.1			

決算額は、2,066,565,592円で、前年度に比べ 242,367,169円（13.3%）増加している。

収入未済額は、207,917円で、前年度に比べ 40,000円（16.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、483,324,408円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
使用料及び 手数料	使用料	港湾整備事業 使用料	港湾使用料	円 8,647,150	港湾使用料の増
繰入金	繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	7,673,000	一般会計繰入金の増
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	7,358,570	消費税還付金による増
県債	県債	土木債	港湾整備 事業費	△ 514,000,000	金沢港整備事業繰越による県債の 減
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	6,770,202	前年度繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 2,549,890,000	円 2,035,110,898	円 514,000,000	円 0	円 779,102	% 79.8	
平成28年度	2,112,562,000	1,816,672,221	295,000,000	0	889,779	86.0	
対比較 前年度 増減	金 額	437,328,000	218,438,677	219,000,000	0 △	110,677	/
	率	% 20.7	% 12.0	% 74.2	% - △	% 12.4	

決算額は、2,035,110,898円で、前年度に比べ 218,438,677円（12.0%）増加している。

翌年度繰越額は、514,000,000円で、前年度に比べ 219,000,000円（74.2%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整備費	整備費	整備費	円 514,000,000	円 0	荷役関係者等との調整に不測の日数を要したため

不用額は、779,102円で、前年度に比べ 110,677円（12.4%）減少している。

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	3,242,406,171	3,048,716,640	3,048,716,640	0	0	0	△ 193,689,531	94.0	100.0
平成28年度	3,260,251,516	2,852,783,691	2,852,783,691	0	0	0	△ 407,467,825	87.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 17,845,345	195,932,949	195,932,949	0	0				
	率 △ 0.5	6.9	6.9	-	-				

決算額は、3,048,716,640円で、前年度に比べ 195,932,949円（6.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、193,689,531円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯 川 処 理 区	△ 13,915,900	事業繰越による建設費負担金の減
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 10,095,455	
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	犀 川 処 理 区	△ 17,072,610	”
			建 設 費 負 担 金		
			梯 川 処 理 区	△ 37,688,600	事業繰越による国庫補助金の減
雑 収 入	雑 入	雑 入	大 聖 寺 川 処 理 区	△ 20,186,290	”
			建 設 費 補 助 金		
			犀 川 処 理 区	△ 51,560,900	”
県 債	県 債	土 木 債	メ タ ン ガ ス 発 電 入	2,612,771	売電収入額の増
			事 業 売 電 収 入		
			流 域 下 水 道 費	△ 43,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成29年度	円 3,242,406,171	円 3,037,616,176	円 193,512,185	円 0	円 11,277,810	% 93.7	
平成28年度	3,260,251,516	2,838,932,404	406,498,171	0	14,820,941	87.1	
対 比 前 年 増 減	金 額 △	17,845,345	198,683,772	△ 212,985,986	0	△ 3,543,131	
	率 △	% 0.5	% 7.0	% △ 52.4	% -	% △ 23.9	

決算額は、3,037,616,176円で、前年度に比べ 198,683,772円（7.0%）増加している。

翌年度繰越額は、193,512,185円で、前年度に比べ 212,985,986円（52.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流 域 下 水 道 事 業 費	建 設 費	梯川処理区費	梯川処理区建設費	円 65,602,325	円 0	道路管理者との調整に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区費	大聖寺川処理区建設費	41,278,700	0	地元調整に不測の日数を要したため
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	86,631,160	0	他事業との工程調整に不測の日数を要したため
計				193,512,185	0	

不用額は、11,277,810円で、前年度に比べ 3,543,131円（23.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流 域 下 水 道 事 業 費	管 理 費	梯川処理区費	委 託 料	円 4,170,117	精算に伴う維持管理委託料の減
		大聖寺川処理区費	〃	2,682,966	〃
		犀川処理区費	〃	4,241,831	〃

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成29年度	円 300,100,000	円 1,631,312,082	円 1,574,265,260	円 0	円 57,046,822	円 0	円 1,274,165,260	% 524.6	% 96.5
平成28年度	円 309,973,000	円 1,584,848,864	円 1,531,132,420	円 0	円 53,716,444	円 0	円 1,221,159,420	% 494.0	% 96.6
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	円 9,873,000	円 46,463,218	円 43,132,840	円 0	円 3,330,378			
	率 △	% 3.2	% 2.9	% 2.8	% -	% 6.2			

決算額は、1,574,265,260円で、前年度に比べ 43,132,840円（2.8%）増加している。

収入未済額は、57,046,822円で、前年度に比べ 3,330,378円（6.2%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 13,612,882	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	円 8,444,782	前年度償還金
			諸 収 入	円 34,989,158	過年度償還金
計				円 57,046,822	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,274,165,260円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 64,480,656	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	円 1,210,662,159	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成29年度	円 300,100,000	円 296,982,405	円 0	円 0	円 3,117,595	% 99.0
平成28年度	円 309,973,000	円 306,688,261	円 0	円 0	円 3,284,739	% 98.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	円 9,873,000	円 9,705,856	円 0	円 167,144	
	率 △	% 3.2	% 3.2	% -	% 5.1	

決算額は、296,982,405円で、前年度に比べ 9,705,856円（3.2%）減少している。

不用額は、3,117,595円で、前年度に比べ 167,144円（5.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育 英 資 金 費	育 英 資 金 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 1,567,000	貸付申込等の実績減

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 9 年 度	円 161,748,204,000	円 161,748,203,086	円 161,748,203,086	円 0	円 0	円 0	円 △ 914	% 100.0	% 100.0
平成 2 8 年 度	252,942,791,000	252,941,919,791	252,941,919,791	0	0	0	△ 871,209	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 91,194,587,000	△ 91,193,716,705	△ 91,193,716,705	0	0	/	/	/	/
	率 △ 36.1	△ 36.1	△ 36.1	-	-	/	/	/	/

決算額は、161,748,203,086円で、前年度に比べ 91,193,716,705円（36.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、914円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平成 2 9 年 度	円 161,748,204,000	円 161,748,203,086	円 0	円 0	円 914	% 100.0
平成 2 8 年 度	252,942,791,000	252,941,919,791	0	0	871,209	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 91,194,587,000	△ 91,193,716,705	0	0	△ 870,295	/
	率 △ 36.1	△ 36.1	-	-	△ 99.9	/

決算額は、161,748,203,086円で、前年度に比べ 91,193,716,705円（36.1%）減少している。

不用額は、914円で、前年度に比べ 870,295円（99.9%）減少している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,537,773.52	60,266.11	120,341.75	65,477,697.88	m ²	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,100,652.91	24,496.78	22,946.30	2,102,203.39	m ²	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,803,503.05	0.00	0.00	44,803,503.05	m ²	
		分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	7,085,812.91	m ²	
		立 木	3,268,747.90	3.12	579.73	3,268,171.29	m ³	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,132,419.16	0.00	0.00	7,132,419.16	m ²	
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	m ²	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	100	5	4	101	件	特許権、著作権等	
有 価 証 券	3,098,205,500	0	16,680,000	3,081,525,500	円	株券		
出 資 に よ る 権 利	57,519,479,901	51,149,170	271,607,224	57,299,021,847	円	出資金、出捐金		
物 品	8,970	146	178	8,938	台・点・頭			
債 権	75,376,252,365	1,445,525,426	2,632,899,522	74,188,878,269	円			
基 金	136,140,170,542	15,105,645,621	4,683,017,870	146,562,798,293	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,477,697.88m²で、前年度末現在高に比べ60,075.64m²(0.1%)減少している。

建物の当年度末現在高は、2,102,203.39m²で、前年度末現在高に比べ1,550.48m²(0.1%)増加している。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	57,497,829.57	36,787.13	50,243.18	△ 13,456.05	57,484,373.52	100.0
	普通財産	8,039,943.95	23,478.98	70,098.57	△ 46,619.59	7,993,324.36	99.4
	計	65,537,773.52	60,266.11	120,341.75	△ 60,075.64	65,477,697.88	99.9
建 物	行政財産	1,840,979.48	4,010.74	22,448.65	△ 18,437.91	1,822,541.57	99.0
	普通財産	259,673.43	20,486.04	497.65	19,988.39	279,661.82	107.7
	計	2,100,652.91	24,496.78	22,946.30	1,550.48	2,102,203.39	100.1

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
金 沢 城 公 園	1,652.89	購 入	輪 島 高 等 学 校 稲 舟 校 舎	14,750.84	分 類 換
大 徳 交 番	203.96	〃	金 沢 港 東 部 工 業 用 地	48,080.73	公 共 物 へ 入 編
旧 輪 島 高 等 学 校 稲 舟 校 舎	14,750.84	分 類 換	旧 辰 巳 ダ ム 建 設 事 務 所	1,279.60	売 払
			白 帆 台 ニ ュ ー タ ウ ン	2,543.13	〃
			ニ ュ ー タ ウ ン 井 上 の 荘	1,062.85	〃
そ の 他	43,658.42	移 管 等	そ の 他	52,624.60	移 管 等
計	60,266.11		計	120,341.75	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
光 ケ 丘 公 営 住 宅 (6 8 号 棟)	1,462.52	新 築	光 ケ 丘 公 営 住 宅 (7 1 、 7 2 号 棟)	1,592.05	撤 去
穴 水 高 等 学 校 (管 理 教 室 棟)	1,209.71	〃	輪 島 高 等 学 校 稲 舟 校 舎	12,385.73	分 類 換
大 徳 交 番	87.80	〃	七 尾 職 員 住 宅	378.66	撤 去
旧 輪 島 高 等 学 校 稲 舟 校 舎	12,385.73	分 類 換			
そ の 他	9,351.02	分 類 換 等	そ の 他	8,589.86	分 類 換 等
計	24,496.78		計	22,946.30	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

立木の当年度末現在高は、3,268,171.29m³で、前年度末現在高に比べ 576.61m³ (0.0%) 減少している。

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m ² 44,803,503.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 44,803,503.05	% 100.0
	分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	0.00	7,085,812.91	100.0
	計	51,889,315.96	0.00	0.00	0.00	51,889,315.96	100.0
立 木	所 有 林	m ³ 2,807,557.22	m ³ 3.12	m ³ 579.73	m ³ △ 576.61	m ³ 2,806,980.61	% 100.0
	分 収 林	461,190.68	0.00	0.00	0.00	461,190.68	100.0
	計	3,268,747.90	3.12	579.73	△ 576.61	3,268,171.29	100.0

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
穴 水 県 有 林	m ³ 2.37	実 査	穴 水 県 有 林	m ³ 2.37	伐 採
横 谷 県 有 林	0.75	〃	横 谷 県 有 林	166.22	〃
			そ の 他	411.14	〃
計	3.12		計	579.73	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン	436.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 436.00	% 100.0
航 空 機	機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権、地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
地 上 権	7,132,419.16 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	7,132,419.16 ㎡	100.0 %
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	100.0 %

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、101件で、前年度末現在高に比べ1件（1.0%）増加している。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
特 許 権	82 件	4 件	4 件	0 件	82 件	100.0 %
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	14	1	0	1	15	107.1
実 用 新 案 権	2	0	0	0	2	100.0
計	100	5	4	1	101	101.0

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、3,081,525,500円で、前年度末現在高に比べ16,680,000円（0.5%）減少している。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
株 券	3,098,205,500 円	0 円	16,680,000 円	△ 16,680,000 円	3,081,525,500 円	99.5 %

株券の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
株式会社北陸メディアセンター	16,680,000 円	減資

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、57,299,021,847円で、前年度末現在高に比べ 220,458,054円（0.4%）減少している。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
出 資 金	円 12,809,004,896	円 0	円 23,905	円 △ 23,905	円 12,808,980,991	% 100.0
出 捐 金	44,710,475,005	51,149,170	271,583,319	△ 220,434,149	44,490,040,856	99.5
計	57,519,479,901	51,149,170	271,607,224	△ 220,458,054	57,299,021,847	99.6

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	23,905	出資金返還

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公益財団法人都道府県会館	42,125,170	金額訂正
独立行政法人環境再生保全機構	6,514,000	追加出捐
その他の	2,510,000	〃
計	51,149,170	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公益財団法人都道府県会館	200,513,319	基本財産取崩
その他の	71,070,000	基本財産取崩等
計	271,583,319	

イ 物 品

当年度末現在高は、8,938点で、前年度末現在高に比べ 32点 (0.4%) 減少している。

区 分	平成28年度末	平成29年度中増減高			平成29年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,303	21	1	20	4,323	100.5
車 両	1,072	47	44	3	1,075	100.3
機 械 器 具	3,392	76	131	△ 55	3,337	98.4
動 物	13	2	2	0	13	100.0
そ の 他	190	0	0	0	190	100.0
計	8,970	146	178	△ 32	8,938	99.6

ウ 債 権

当年度末現在高は、74,188,878,269円で、前年度末現在高に比べ 1,187,374,096円 (1.6%) 減少している。

区 分	平成28年度末	平成29年度中増減高			平成29年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	75,136,899,330	1,442,686,336	2,575,921,030	△ 1,133,234,694	74,003,664,636	98.5
敷 金	25,647,600	0	0	0	25,647,600	100.0
(権 利 金 を 含 む)						
賠 償 金	213,705,435	2,839,090	56,978,492	△ 54,139,402	159,566,033	74.7
計	75,376,252,365	1,445,525,426	2,632,899,522	△ 1,187,374,096	74,188,878,269	98.4

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	605,606,000	貸 付	石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	1,474,971,000	償 還
森林組合連合会経営安定助成資金 貸 付 金	150,000,000	〃	石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	326,249,438	〃
石川県緊急医師確保修学資金 貸 付 金	144,000,000	〃	公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	184,842,000	〃
石川県母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	109,061,836	〃	の と じ ま 水 族 館 パ ノ ラ マ 大 水 槽 整 備 資 金 貸 付 金	141,884,000	〃
石川県看護師等修学資金貸付金	89,624,000	〃	石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	95,795,923	〃
そ の 他	347,233,590	貸付等	そ の 他	409,157,161	償還等
計	1,445,525,426		計	2,632,899,522	

エ 基 金

当年度末現在高は、146,562,798,293円で、前年度末現在高に比べ 10,422,627,751円 (7.7%) 増加している。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	10,693,639,320	378,548,473	0	378,548,473	11,072,187,793	103.5
県 有 施 設 整 備 基 金	41,440,628,673	4,003,191,994	0	4,003,191,994	45,443,820,667	109.7
減 債 基 金	44,876,914,907	4,600,460,685	0	4,600,460,685	49,477,375,592	110.3
地 域 振 興 基 金	46,021,656	9,182	0	9,182	46,030,838	100.0
土 地 開 発 基 金	4,149,452,252	1,265,804	623,902	641,902	4,150,094,154	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	440,758,911	440,758,911	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	657,689,398	5,242,125	1,317,523	3,924,602	661,614,000	100.6
地 震 災 害 対 策 緊 急 整 備 基 金	671,334,837	139,727	519,600	△ 379,873	670,954,964	99.9
並 行 在 来 線 運 行 支 援 基 金	589,666,082	267,969,490	1,323,005	266,646,485	856,312,567	145.2
美 術 品 購 入 基 金	229,670,095	43,129	27,000,000	△ 26,956,871	202,713,224	88.3
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,459,944,702	70,942,000	70,942,000	0	4,459,944,702	100.0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,888,860,510	21,206,189	20,833,000	373,189	1,889,233,699	100.0
国 民 健 康 保 険 自 立 等 支 援 基 金	129,913,513	27,055	129,940,568	△ 129,913,513	0	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,663,656,502	181,225,889	0	181,225,889	1,844,882,391	110.9
医 療 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	119,090,359	0	119,090,359	△ 119,090,359	0	皆減
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	488,928,017	1,552,721,829	0	1,552,721,829	2,041,649,846	417.6
地 域 医 療 介 護 綜 合 確 保 基 金	4,654,907,900	2,062,228,193	1,385,528,809	676,699,384	5,331,607,284	114.5
保 育 環 境 整 備 基 金	1,012,380,994	158,685	282,457,173	△ 282,298,488	730,082,506	72.1
環 境 保 全 基 金	381,320,235	740,429,379	745,300,000	△ 4,870,621	376,449,614	98.7
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	916,429,233	0	893,534,940	△ 893,534,940	22,894,293	2.5
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	10,024,571	1,829	3,373,270	△ 3,371,441	6,653,130	66.4
い しか わ 人 材 確 保 ・ 定 住 推 進 基 金	2,220,827,791	442,883	0	442,883	2,221,270,674	100.0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	648,044,400	102,640	186,319,594	△ 186,216,954	461,827,446	71.3
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,076,651,437	0	15,094,128	△ 15,094,128	1,061,557,309	98.6

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
森林整備地域活動支援基金	30,424,000	4,059	13,073,370	△ 13,069,311	17,354,689	57.0
いしかわ森林環境基金	382,189,491	385,570,888	325,007,338	60,563,550	442,753,041	115.8
森林整備・林業活性化基金	343,168	12	343,180	△ 343,168	0	皆減
公営競馬財政調整基金	2,177,321,397	434,209	0	434,209	2,177,755,606	100.0
公営競馬減債基金	266,555,942	371,880,712	0	371,880,712	638,436,654	239.5
育 英 基 金	129,436,741	20,639,650	20,637,200	2,450	129,439,191	100.0
計 3 1 基 金	136,140,170,542	15,105,645,621	4,683,017,870	10,422,627,751	146,562,798,293	107.7

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 増 減 高			平成29年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	34,559,555	372,418	945,105	△ 572,687	33,986,868	98.3
有 価 証 券	10,029,200	0	200	△ 200	10,029,000	100.0
現 金	123,534,668,227	14,561,813,203	3,940,330,565	10,621,482,638	134,156,150,865	108.6
貸 付 金	12,560,913,560	543,460,000	741,742,000	△ 198,282,000	12,362,631,560	98.4
計	136,140,170,542	15,105,645,621	4,683,017,870	10,422,627,751	146,562,798,293	107.7

平成29年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成28年度末	平成29年度中の運用状況				平成29年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,128,832,550	641,902	0	0	0	3,129,474,452
貸 付 金	1,020,619,702	0	0	0	0	1,020,619,702
計	4,149,452,252	641,902	0	0	0	4,150,094,154

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成28年度末	平成29年度中の運用状況				平成29年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,775,194,142	0	277,858,911	△ 170,868,911	0	3,882,184,142
貸 付 金	5,842,502,858	0	△ 269,890,000	162,900,000	0	5,735,512,858
計	9,617,697,000	0	7,968,911	△ 7,968,911	0	9,617,697,000

貸付金償還は、10市8町からの償還で、新規貸付高は、1市3町への貸付けである。

なお、償還利子 7,216,117円及び運用により生じた預金利子 752,794円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度における増減		平成29年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
	千円	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	普 通 債	727,048,313	49,829,000	56,280,377	720,596,936	58.3
	土 木	452,749,989	30,995,000	39,830,792	443,914,197	35.9
	農 林 水 産	73,151,511	4,895,000	5,607,478	72,439,033	5.9
	教 育	38,288,432	2,122,000	2,224,037	38,186,395	3.1
	公 営 住 宅	7,969,286	401,000	665,598	7,704,688	0.6
	そ の 他	154,889,095	11,416,000	7,952,472	158,352,623	12.8
	災 害 復 旧 債	5,752,963	985,000	1,478,070	5,259,893	0.4
	土 木	5,164,115	946,000	1,287,012	4,823,103	0.4
	農 林 水 産	494,891	39,000	159,893	373,998	0.0
	そ の 他	93,957	0	31,165	62,792	0.0
	そ の 他 債	473,789,612	34,227,000	29,454,257	478,562,355	38.7
	退 職 手 当 債	32,564,698	1,800,000	1,258,711	33,105,987	2.7
	転 貸 債	27,545,799	0	2,395,044	25,150,755	2.0
	臨 時 財 政 対 策 債	392,741,720	26,442,000	24,113,802	395,069,918	32.0
	そ の 他	20,937,395	5,985,000	1,686,700	25,235,695	2.0
	計	1,206,590,888	85,041,000	87,212,704	1,204,419,184	97.4
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	644,332	14,000	0	658,332
中小企業近代化資金貸付金		14,463,441	0	268,186	14,195,255	1.1
就 農 支 援 資 金		73,155	0	3,536	69,619	0.0
公 営 競 馬		22,000	133,000	0	155,000	0.0
港 湾 整 備		8,254,713	1,480,000	496,487	9,238,226	0.7
流 域 下 水 道		7,964,882	227,000	603,520	7,588,362	0.6
計	31,422,523	1,854,000	1,371,729	31,904,794	2.6	
合 計	1,238,013,411	86,895,000	88,584,433	1,236,323,978	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 14,212,000千円が含まれている。

(一般会計 13,832,000千円、港湾整備特別会計 295,000千円、流域下水道特別会計 85,000千円)

(参考)住民基本台帳人口 1,145,708人 (平成30年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計 1,204,419,184千円÷1,145,708人=1,051,244円

特別会計 31,904,794千円÷1,145,708人= 27,847円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 42,469,600,000	円 43,078,098,111	円 42,570,073,983	
		滞	560,000,000	1,987,603,394	575,929,210	
		計	43,029,600,000	45,065,701,505	43,146,003,193	
	法 人	現	6,145,000,000	6,217,727,900	6,209,249,646	
		滞	7,000,000	42,073,450	7,017,954	
		計	6,152,000,000	6,259,801,350	6,216,267,600	
	利 子 割	現	491,000,000	524,708,534	524,708,534	
		計	現	49,105,600,000	49,820,534,545	49,304,032,163
			滞	567,000,000	2,029,676,844	582,947,164
			計	49,672,600,000	51,850,211,389	49,886,979,327
	事 業 税	個 人	現	1,411,000,000	1,510,674,100	1,486,719,786
			滞	15,000,000	53,254,015	18,235,444
計			1,426,000,000	1,563,928,115	1,504,955,230	
法 人		現	31,840,000,000	32,845,693,579	32,829,685,559	
		滞	8,000,000	84,682,259	8,188,777	
		計	31,848,000,000	32,930,375,838	32,837,874,336	
計	現	33,251,000,000	34,356,367,679	34,316,405,345		
	滞	23,000,000	137,936,274	26,424,221		
		計	33,274,000,000	34,494,303,953	34,342,829,566	
地消費 方税	譲 渡 割	現	27,733,000,000	27,993,831,051	27,993,831,051	
	貨 物 割	現	2,087,000,000	2,175,498,839	2,175,498,839	
	計	現	29,820,000,000	30,169,329,890	30,169,329,890	
不 動 産 取 得 税	現	2,874,000,000	2,971,340,800	2,921,279,627		
	滞	26,000,000	123,248,467	26,495,393		
	計	2,900,000,000	3,094,589,267	2,947,775,020		
県 た ば こ 税	現	1,245,000,000	1,274,586,604	1,274,586,604		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	508,000,000	523,390,725	520,486,675		
自 動 車 取 得 税	現	1,850,000,000	2,036,045,900	2,036,479,800		
軽 油 引 取 税	現	10,063,000,000	10,295,156,551	10,245,992,596		
	滞	50,000,000	62,624,301	62,624,301		
	計	10,113,000,000	10,357,780,852	10,308,616,897		
自 動 車 税	現	17,436,000,000	17,549,739,700	17,440,041,811		
	滞	81,000,000	254,035,867	110,921,184		
	計	17,517,000,000	17,803,775,567	17,550,962,995		
鉦 区 税	現	400,000	490,600	490,600		
狩 猟 税	現	12,000,000	12,213,200	12,213,200		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
合 計	現	146,935,000,000	149,779,648,594	149,011,790,711		
	滞	747,000,000	2,607,521,753	809,412,263		
	計	147,682,000,000	152,387,170,347	149,821,202,974		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
544,315	511,655,842	4,176,029	98.8	98.7	0.1
122,594,815	1,289,258,433	179,064	29.0	25.4	3.6
123,139,130	1,800,914,275	4,355,093	95.7	94.7	1.1
0	8,565,654	87,400	99.9	99.8	0.0
2,002,153	33,053,343	0	16.7	18.6	△ 2.0
2,002,153	41,618,997	87,400	99.3	99.3	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
544,315	520,221,496	4,263,429	99.0	98.9	0.1
124,596,968	1,322,311,776	179,064	28.7	25.2	3.5
125,141,283	1,842,533,272	4,442,493	96.2	95.3	0.9
0	24,022,314	68,000	98.4	98.7	△ 0.3
2,558,084	32,460,487	0	34.2	10.3	24.0
2,558,084	56,482,801	68,000	96.2	87.6	8.6
0	16,233,701	225,681	100.0	99.9	0.0
1,626,393	74,867,089	0	9.7	10.5	△ 0.8
1,626,393	91,100,790	225,681	99.7	99.7	△ 0.0
0	40,256,015	293,681	99.9	99.9	△ 0.0
4,184,477	107,327,576	0	19.2	10.3	8.8
4,184,477	147,583,591	293,681	99.6	99.2	0.4
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	50,116,273	55,100	98.3	99.1	△ 0.8
2,380,800	94,372,274	0	21.5	23.5	△ 2.0
2,380,800	144,488,547	55,100	95.3	94.8	0.5
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,904,050	0	99.4	100.0	△ 0.6
0	0	433,900	100.0	100.0	0.0
0	49,163,955	0	99.5	99.4	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	49,163,955	0	99.5	99.4	0.1
0	109,724,189	26,300	99.4	99.3	0.1
15,692,721	127,535,360	113,398	43.7	40.8	2.9
15,692,721	237,259,549	139,698	98.6	98.4	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
544,315	772,385,978	5,072,410	99.5	99.5	0.0
146,854,966	1,651,546,986	292,462	31.0	26.5	4.5
147,399,281	2,423,932,964	5,364,872	98.3	97.9	0.4

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成 29		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
税務課		円 2,423,932,964	円 0	円 0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	110,100	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	2,892,771	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	0
建築住宅課		0	0	8,722,700
庶務課		0	0	0
会計課		0	0	0
合計		2,423,932,964	3,002,871	8,722,700
平成 28 年度		2,633,288,599	2,973,505	4,662,800
対前年度	金額	△ 209,355,635	29,366	4,059,900
比較増減	率	% 8.0	% 1.0	% 87.1

(2) 特別会計

課名	款別	平成 29				
		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
少子化対策監室		円 118,210,280	円 0	円 0	円 0	円 0
経営支援課		0	3,230,339,641	0	0	0
農業政策課		0	0	6,693,151	0	0
森林管理課		0	0	0	29,887,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	568,044
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		118,210,280	3,230,339,641	6,693,151	29,887,950	568,044
平成 28 年度		111,663,902	3,287,630,984	7,396,648	30,037,950	547,074
対前年度	金額	6,546,378	△ 57,291,343	△ 703,497	△ 150,000	20,970
比較増減	率	% 5.9	% △ 1.7	% △ 9.5	% △ 0.5	% 3.8

年 度		平成 2 8 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
151,180,535	2,575,113,499	2,798,043,649	△ 222,930,150	△ 8.0
11,700,675	11,700,675	10,281,867	1,418,808	13.8
673,996	673,996	1,071,472	△ 397,476	△ 37.1
17,371,776	17,481,876	18,741,290	△ 1,259,414	△ 6.7
5,828,968	5,828,968	5,889,427	△ 60,459	△ 1.0
21,562,437	24,455,208	26,228,887	△ 1,773,679	△ 6.8
44,728,325	44,728,325	44,841,325	△ 113,000	△ 0.3
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,903,572	△ 436,000	△ 0.3
215,707	215,707	215,707	0	0.0
374,850	374,850	1,298,681	△ 923,831	△ 71.1
118,650	118,650	118,650	0	0.0
51,243,437	59,966,137	56,978,560	2,987,577	5.2
50,000	50,000	0	50,000	皆増
2,838,000	2,838,000	3,683,000	△ 845,000	△ 22.9
451,549,702	2,887,208,237	3,111,490,861	△ 224,282,624	△ 7.2
470,565,957	3,111,490,861			
△ 19,016,255	△ 224,282,624			
%	%			
△ 4.0	△ 7.2			

年 度			平成 2 8 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	118,210,280	111,663,902	6,546,378	5.9
0	0	3,230,339,641	3,287,630,984	△ 57,291,343	△ 1.7
0	0	6,693,151	7,396,648	△ 703,497	△ 9.5
0	0	29,887,950	30,037,950	△ 150,000	△ 0.5
0	0	568,044	547,074	20,970	3.8
207,917	0	207,917	247,917	△ 40,000	△ 16.1
0	57,046,822	57,046,822	53,716,444	3,330,378	6.2
207,917	57,046,822	3,442,953,805	3,491,240,919	△ 48,287,114	△ 1.4
247,917	53,716,444	3,491,240,919			
△ 40,000	3,330,378	△ 48,287,114			
%	%	%			
△ 16.1	6.2	△ 1.4			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
2 総 務 費	5 防 災 救 助 費	防 災 総 務 費		2,479,074,000
3 企 画 振 興 費	1 企 画 振 興 費	交 通 対 策 費		13,180,230,997
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	2 文 化 ス ポ ー ツ 費	文 化 振 興 費		1,683,632,000
5 健 康 福 祉 費	1 高 齢 者 福 祉 費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費		16,792,783,000
	2 子 育 て 福 祉 費	児 童 福 祉 費		9,211,909,000
	3 障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 総 務 費		6,875,629,000
	7 医 薬 看 護 費	医 務 費		3,045,780,000
6 生 活 環 境 費	1 生 活 環 境 費	環 境 管 理 企 画 費		416,742,000
8 観 光 費	1 観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費		2,155,536,000
9 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農 業 総 務 費		3,621,456,067
		農 業 振 興 費		8,431,015,000
	2 畜 産 業 費	畜 産 振 興 費		750,824,000
	3 農 地 費	農 業 農 村 整 備 事 業 費		14,884,567,604
		農 地 防 災 事 業 費		3,828,449,160
	4 林 業 費	造 林 道 費		4,831,728,201
		治 山 費		592,269,480
		山 費		1,635,049,862
	5 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費		1,430,962,000
		漁 港 建 設 費		914,635,000
10 土 木 費	1 土 木 管 理 費	土 木 総 務 費		1,489,747,983
	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 建 設 費		35,500,607,836
		道 路 整 備 費		11,984,743,600
	3 河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費		13,469,832,580
		河 川 総 合 開 発 事 業 費		489,099,840
		河 川 整 備 費		1,039,665,680
		砂 防 地 す べ り 対 策 費		7,625,909,749
		砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費		688,625,360
		海 岸 保 全 費		1,323,702,760
	4 港 湾 費	港 湾 管 理 費		2,088,467,668
		港 湾 改 良 費		3,043,290,720
	5 都 市 計 画 費	土 地 区 画 整 理 費		1,306,688,200
		街 路 事 業 費		4,894,261,804
		都 市 計 画 整 備 費		207,183,896
		公 園 整 備 費		2,926,183,028
	6 建 築 住 宅 費	建 築 指 導 費		182,344,000
12 教 育 費	5 社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費		1,593,668,000
13 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費		257,981,000
		林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費		147,982,000
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費		136,145,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費		2,583,300,480
		港 湾 災 害 復 旧 費		661,769,000
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
2,096,062,284	299,000,000	0	0	299,000,000	0
12,388,637,112	776,047,560	0	0	698,210,338	77,837,222
1,573,938,099	99,360,000	0	0	0	99,360,000
16,498,953,984	289,074,000	0	289,074,000	0	0
8,901,989,410	209,228,000	0	93,542,000	115,686,000	0
6,432,901,555	148,774,000	0	0	99,182,000	49,592,000
2,878,629,609	142,779,800	0	142,779,800	0	0
406,141,000	5,346,000	0	0	5,346,000	0
2,122,454,313	0	28,404,000	0	26,202,000	2,202,000
3,175,329,800	321,159,000	0	0	321,159,000	0
7,278,279,510	950,133,000	0	0	490,133,000	460,000,000
700,900,747	48,409,000	0	0	47,509,000	900,000
9,031,620,537	5,848,739,400	0	3,890,601	5,634,545,804	210,302,995
2,980,700,258	845,528,680	0	160,000	836,214,940	9,153,740
3,473,881,075	1,191,249,655	95,063,520	157,963,481	919,740,720	208,608,974
479,783,568	111,875,320	0	0	103,646,400	8,228,920
1,182,871,878	451,180,317	0	0	439,672,000	11,508,317
1,006,665,157	409,372,000	0	0	311,500,000	97,872,000
757,189,000	157,446,000	0	850,600	150,696,000	5,899,400
910,555,058	576,279,000	0	0	91,000,000	485,279,000
26,234,068,675	8,739,836,313	0	0	6,245,936,360	2,493,899,953
9,523,979,397	2,458,822,937	0	61,763,026	2,288,252,150	108,807,761
8,492,759,457	4,961,524,069	0	0	4,866,195,496	95,328,573
409,356,001	79,525,260	0	1,512,782	73,712,122	4,300,356
599,050,110	440,117,480	0	0	440,000,000	117,480
5,053,526,248	2,571,807,123	0	6,678,632	2,114,676,302	450,452,189
558,290,388	129,697,216	0	0	128,000,000	1,697,216
1,094,115,257	216,167,000	0	0	209,458,500	6,708,500
1,612,376,586	474,464,500	0	0	404,495,555	69,968,945
2,487,149,017	194,673,000	0	0	187,529,516	7,143,484
879,722,696	426,878,835	0	0	117,273,430	309,605,405
2,571,722,540	2,001,830,886	0	21,805,583	1,147,954,071	832,071,232
143,321,005	61,907,111	0	370,100	54,463,080	7,073,931
1,996,333,920	803,529,221	0	0	747,473,410	56,055,811
89,082,277	90,840,000	0	0	81,000,000	9,840,000
1,590,941,259	400,000	0	0	0	400,000
152,763,111	105,189,089	0	0	104,601,089	588,000
89,683,000	58,299,000	0	0	57,619,000	680,000
75,851,560	51,602,760	0	0	50,859,000	743,760
2,088,954,518	486,782,320	0	0	485,100,800	1,681,520
319,933,000	327,905,000	0	0	327,412,000	493,000
	37,562,779,852	123,467,520	780,390,605	30,721,455,083	6,184,401,684

(2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 公 営 競 馬 費	1 公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	16,702,801,000
1 港湾整備事業費	2 整 備 費	整 備 費	整 備 費	1,895,000,000
1 流域下水道事業費	1 建 設 費	梯 川 処 理 区 費	梯 川 処 理 区 費	161,672,710
		大 聖 寺 川 処 理 区 費	大 聖 寺 川 処 理 区 費	557,707,000
		犀 川 処 理 区 費	犀 川 処 理 区 費	506,697,461
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
16,244,779,430	67,071,248	0	67,071,248	0	0
1,381,000,000	514,000,000	0	0	514,000,000	0
96,067,140	65,602,325	0	0	65,602,325	0
516,424,734	41,278,700	0	0	41,278,700	0
419,957,951	86,631,160	0	0	86,631,160	0
	774,583,433	0	67,071,248	707,512,185	0

5 債務負担行為調

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般 会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 15,873,562	千円 22,536,405	千円 10,252,411	千円 28,157,556
	単 独 事 業 費	2,989,305	9,776,080	2,989,305	9,776,080
	計	18,862,867	32,312,485	13,241,716	37,933,636
特別 会計	港 湾 整 備	612,100	655,360	612,100	655,360
	流 域 下 水 道	1,652,062	3,304,000	1,652,062	3,304,000
	計	2,264,162	3,959,360	2,264,162	3,959,360
合 計		21,127,029	36,271,845	15,505,878	41,892,996

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高		対 前 年 度 増 減 高	
		千円		千円	
一 般 会 計	平成22年度	元金のみ	22,053,273	△	3,423,204
	平成23年度	〃	19,676,880	△	2,376,393
	平成24年度	〃	15,822,484	△	3,854,396
	平成25年度	〃	16,697,601		875,117
	平成26年度	〃	21,125,790		4,428,189
	平成27年度	〃	16,789,519	△	4,336,271
	平成28年度	〃	18,862,867		2,073,348
	平成29年度	〃	37,933,636		19,070,769
	特 別 会 計	平成22年度	〃	1,507,760	△
平成23年度		〃	4,007,352		2,499,592
平成24年度		〃	3,069,663	△	937,689
平成25年度		〃	1,862,868	△	1,206,795
平成26年度		〃	4,055,200		2,192,332
平成27年度		〃	3,718,239	△	336,961
平成28年度		〃	2,264,162	△	1,454,077
平成29年度		〃	3,959,360		1,695,198

